




月島ホールディングス

---

 月島ホールディングス株式会社

〈お問い合わせ先〉

〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号  
広報室

TEL.03-5560-6503  
FAX.03-5560-6591



月島ホールディングス コーポレートサイト  
<https://www.tsk-g.co.jp/>

---

UD FONT  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



# Integrated Report 2023

統合報告書



# 2050

イントロダクション

## 2050年ネットゼロは 本当に実現できるのか

### 2°Cでは不十分だ

水に沸点があるように、自然界には劇的な変化が起きる閾値がある。気温がある閾値を超えると、永久凍土の融解や海洋メタンハイドレート崩壊により大量の温室効果ガスが大気に放出され、不可逆的に気温上昇が進むと言われている。この閾値は、2°C前後だと言われている。人間の手でコントロール不可能な状態になることを食い止めるには、気温上昇を1.5°Cに抑える必要がある。

### 1.5°Cの難しさ

1.5°Cを達成するためには、2030年までの間、毎年7.6%の排出削減を行い、2050年ネットゼロを実現する必要がある。しかし、本当にそれができるのだろうか。

コロナで経済活動が大きく停滞した2020年、世界の二酸化炭素排出量は5.4%減少した。

あれだけの犠牲を払ったにもかかわらず5.4%しか、減らなかったのだ。

# Net-zero



# Our technology

当社グループの技術で  
気候変動を食い止め  
未来へ繋ぐ

## 下水処理場を変える

下水処理場では大量の電力が消費され、処理の過程で非常に強い温室効果を持つガスが排出される。当社グループは、消費電力を抑えながら、温室効果ガスの排出を抑制するシステムを開発。さらには、焼却炉で発生する排熱から発電する技術を開発した。

## 地域の電力供給を変える

クリーンエネルギーを効率的に分配するには、マイクログリッドの仕組みが必要となる。当社グループは、下水汚泥を固形燃料に変換したり、メタン発酵を行うことでクリーンエネルギーを供給している。今後は、これらクリーンエネルギーの地産地消型事業にも取り組んでいく。

## クリーンエネルギーの普及を支える

風力・太陽光発電の安定供給や電気自動車の製造には蓄電の技術が重要となる。当社グループは蓄電池の性能を左右する重要な物質の製造技術を提供している。



## Purpose

# 環境技術で世界に貢献し 未来を創る



月島ホールディングス

当社グループは創業以来118年にわたり、技術で産業の発展と環境問題の解決に貢献してまいりました。

これからも時代の変化や社会のニーズに合わせた技術を適用することで、  
世界的な社会課題である環境問題の解決に取り組み、豊かな未来を創ります。

# the future

## Contents

<b>イントロダクション</b> ..... 1	<b>価値創造の仕組み</b>	<b>ガバナンス</b>	<b>データ集</b>
Purpose ..... 5	月島ホールディングス(株)とは ..... 23	コーポレート・ガバナンス ..... 49	財務データ ..... 65
目次 ..... 5	価値創造プロセス ..... 25	役員報酬 ..... 53	非財務データ ..... 67
<b>中長期の成長戦略</b>	強みと価値創造の歩み ..... 27	株主・投資家との対話 ..... 55	会社情報 ..... 69
理念と戦略体系 ..... 7	月島ホールディングス(株)の創造する循環型社会の全体像 ..... 29	コンプライアンス ..... 56	連結財務データ ..... 71
会長メッセージ ..... 9	水環境事業 ..... 31	役員一覧 ..... 57	連結貸借対照表 ..... 73
社長メッセージ ..... 11	産業事業 ..... 35	リスクマネジメント ..... 59	連結損益計算書 ..... 75
新中期経営計画 ..... 15	海外展開の状況 ..... 39	人権尊重 ..... 61	連結包括利益計算書 ..... 76
財務資本戦略(CFOメッセージ) ..... 21	<b>サステナビリティの戦略</b>	労働安全衛生 ..... 62	連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 77
	戦略① 気候変動対応 ..... 41	持続可能な調達 ..... 63	
	戦略② 人材戦略 ..... 43	品質・環境マネジメント ..... 64	
	戦略③ 研究開発 ..... 45		

**用語解説**  
EPC: プラント・機器の設計、調達、建設 (Engineering, Procurement, Construction)  
O&M: 設備の運転管理、補修工事、部品供給などのアフターサービス (Operation & Maintenance)  
PFI: 公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間資金とノウハウを活用し、効率的な公共サービスの提供を図る方式 (Private Finance Initiative)  
DBO: PFI に類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を担い、設計・建設、運営を民間に委託する方式 (Design Build Operate)  
PPP: 官民連携事業 (Public Private Partnership)



# 理念と戦略体系

私たちは、2023年4月に持株会社体制へ移行し、「月島ホールディングス株式会社」として、新たなスタートを切りました。

自らがなぜ存在しているのか。社会に対して何を貢献できるのか。自身に問いかけ、その想いを、新たなパーパスと長期ビジョンに込めました。

人類は、気候変動というこれまでにない大きな課題に直面し、今後の未来を左右する分岐点に立っています。このまま最悪のシナリオに進むか、真に豊かな社会を築くために変わるのか。

私たちは、変わります。未来は選べると、信じて進みます。

## 未来を創る、月島ホールディングスへ

### パーパス 環境技術で世界に貢献し未来を創る

#### グループ 企業理念

- 1. 最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
- 1. 市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
- 1. 創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

#### 長期ビジョン (2030年)

「豊かな生活・文化の創造に貢献し、快適でサステナブルな社会を実現する」

#### 新中期経営計画 (24.3期～27.3期)

#### 基本方針

- 1. サステナビリティ経営の推進
- 2. 事業領域の拡充とグループ収益力の強化
- 3. 資本効率の向上と株主還元の拡充



#### 各種リンクページ

IR資料集

<https://www.tsk-g.co.jp/ir/file/>



サステナビリティ

<https://www.tsk-g.co.jp/esg/>



コーポレートサイト

<https://www.tsk-g.co.jp/>





# 会長メッセージ



持株会社体制への移行により、  
グループ経営の効率化とガバナンスを強化し、  
持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

近年のウクライナ侵攻や米中関係の緊張の高まりに加え、原材料の高騰など、事業環境が激しく変化しています。こうした環境のもと、当社グループが持続的に成長するためには、いかなる環境にも柔軟に対応できる経営体制が必要と認識し、2023年4月に「月島ホールディングス(株)」を持株会社とする新体制をスタートさせました。この持株会社体制への移行により、事業会社との役割分担を明確にしてグループ経営の効率化を図り、ガバナンスを一層強化します。また、事業会社に権限を委譲することで、事業特性に対応した体制を構築し、意思決定のスピードを向上させて市場の変化に対応し、事業会社の競争力を高めてまいります。

新しいグループ体制では、従来の月島機械(株)を3社に分割し、経営と事業の分離を明確にしました。「月島ホールディングス(株)」はグループ全体の経営管理や戦略の策定に加え、総務人事、財務、法務などの管理部門が事業会社のサポートを行うとともに、ガバナンスを総括します。

事業会社は、水環境事業を継承する「月島アクアソリューション(株)」と、産業事業を継承する「月島機械(株)」の2社が中心となります。「月島アクアソリューション(株)」は、2023年10月にJFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業を統合し、「月島JFEアクアソリューション(株)」となります。シナジーと総合力を発揮することで、国内上下水道分野におけるリーディングカンパニーを目指す計画です。「月島機械(株)」は、EPCビジネスや単体機器の強化を図りながら、電池などの新しい事業領域への取り組みを加速させていきます。

昨今、社会が企業に求める役割が大きく変化し、サステナビリティへの要請も高まっています。当社グループは新たにパーパス、グループ企業理念、2030年を目標に据えた長期ビジョンを策定し、グループの目指す姿を明確にしました。さらに、新たに作成した中期経営計画を着実に実行することで、グループ経営の効率化とガバナンスを強化し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 山田 和彦



## 社長メッセージ

深刻化する気候変動を食い止めるため、  
118年の信頼と技術の蓄積を最大限に活用し、  
次の世代の「未来を創る」サステナブルな社会の  
実現を目指します。

代表取締役社長

川崎 淳

### 【気候変動に向き合う月島ホールディングスグループ】

現在、私たちを取り巻く地球環境は大きな変化を迎えています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書は、気温上昇が今後10～20年で1.5℃に到達し気候変動が不可逆的に進む「ティッピングポイント（転換点）」に達するまで、時間が残されていないことを指摘しています。この転換点を越えると、これまで以上に猛暑や暴風雨などの異常気象が頻発し、深刻な被害が発生する世界から戻れなくなってしまう恐れがあります。

一方で、気温上昇を1.5℃に抑えるための具体的な解決策も存在します。例えば、温室効果ガス排出量の削減に関しては、化石燃料への新たな投資を廃止する代わりに、再生可能エネルギーを活用することや、エネルギー効率を向上させることなどの方法があります。廃棄物の排出抑制および再資源化を進めることも考えられます。また、人々の生活様式の変革については、政府や地方自治体が持続可能な社会的システムを構築することを目指し、例えば電気自動車を普及させることが挙げられます。

### 【パーパス、長期ビジョンに込めた想い】

私たちはこうした状況を真摯に受け止め、今がまさに当社グループとしても「転換点」であり、気候変動が進むことで悲惨な未来になってしまうことを防ぐにはどうすべきなのかを経営陣で検討しました。その結果、グループ各社で蓄積してきた技術とソリューションを社会に提供していくことで、世界的な社会課題である環境問題の解決に取り組んでいく決意を新たにし、将来の世代が豊かに生きていける地球を未来に残す、つまり「未来を創る」ことが、私たちの使命と考えました。そして、グループ全体にこの決断を浸透させるため、存在意義（パーパス）として「環境技術で世界に貢献し未来を創る」を策定しました。

さらに、このパーパスおよび「グループ企業理念」の考え方に基づき、「未来を創る」ための長期ビジョンを「豊かな生活・文化の創造に貢献し、快適でサステナ

ブルな社会を実現する」と定め、ビジョン達成目標の年を2030年としました。

2030年はSDGsのターゲット年度でもあり、気温上昇が1.5℃に達するかもしれないとも言われる重要な年です。長期ビジョンを通じて、当社グループでは2030年までに豊かな生活・文化の創造に貢献し、世界中の人々が豊かな生活を過ごせる社会の実現を目指していきます。そのために、気候変動防止に貢献するクリーンエネルギー技術を高め、事業領域を拡大していきたいと考えています。

さらに、持続可能な上下水道インフラを、施設の保全などを通じ健全な水環境を提供することで支援していきます。また、医薬品などの産業の持続的発展に貢献するために、社会ニーズに適合した産業機器、プラントおよびサービスの開発・提供を進めます。



## 【長期ビジョンを達成するための新中期経営計画】

長期ビジョンを達成するため、当社グループでは5つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、この課題に取り組む実行戦略として、前中期経営計画終了後の24.3期～27.3期の「新中期経営計画」を策定しました。この計画を、2030年に向けたファーストステップの期間として位置づけ、目標達成のための3つの基本方針を設定しました。

1点目は「サステナビリティ経営の推進」です。当社グループはマテリアリティの最重要テーマとして「脱炭素社会への貢献」を掲げ、事業を通じて重点的に取り組んでまいります。サステナビリティに関するマテリアリティとしては、「サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の構築」を掲げております。持続可能な社会を目指すためグループ内にサステナビリティ委員会を設置し、取締役の多様性確保にも取り組んでまいります。

マテリアリティの一つとして「魅力的で働きがいのある職場環境の整備」も掲げており、サステナビリティ経営の推進のための重要な資本である人材に対する投資も実行します。グループ社員のエンゲージメント向上施策として、報酬制度の見直しやOJTによる教育を強化していきま

す。人権の尊重とダイバーシティも推進します。2023年度は人権方針を策定し、今後は人権デューデリジェンスにも取り組んでいきます。また、調達方針を策定し、サプライチェーンにおける課題への対応も検討していきます。

基本方針の2点目は「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」です。事業を通じて取り組む大きなテーマであり、最重要視するマテリアリティである「脱炭素社会への貢献」に対応するために、既存事業の強化と新たな成長が見込まれる領域への投資を進めます。

水環境事業は、下水処理の過程で排出される温室効果ガスを削減する省エネルギー技術や、クリーンな創エネルギー技術のさらなる強化を図ります。一方で、従来のビジネスモデルを変革し、事業の効率化を進める必要があると考えました。今回のJFEエンジニアリング（株）との国内水エンジニアリング事業統合により、両社の持つ技術力や人材力を最大化し、環境技術を再構築します。

産業事業は、当社グループの独自の技術力のひとつである微粒子製造技術の競争力強化の一環として、電気自動車に必要な二次電池製造技術や、次世代エネルギーと

私たちの存在意義（パーパス）を「環境技術で世界に貢献し未来を創る」と定め、長期ビジョンの実現を目指します。

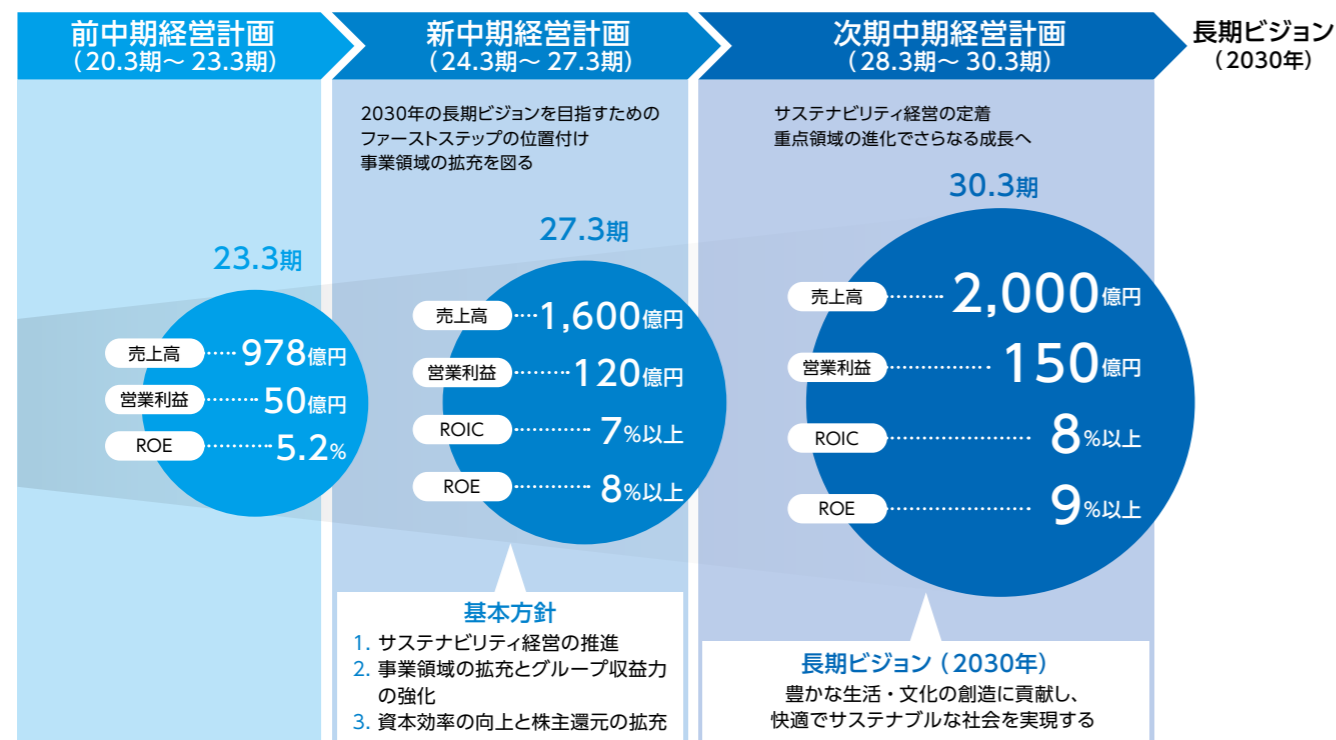


して注目されるアンモニアを活用する技術など、新しい分野へも積極的に進出していきます。また、機器部品・補修工事などのアフターセールスの強化によって、収益の基盤を高めていきます。

3点目の「資本効率の向上と株主還元の拡充」においては、資本コストを意識した企業価値経営を推進します。また、キャピタルアロケーションの策定、戦略投資に備えた財務規律の見直しを行い、政策保有株式の継続的な

縮減により、連結純資産の20%以内を目指します。これらの施策により、「新中期経営計画」では連結ベースで売上高1,600億円、営業利益120億円、ROIC7%以上、ROE8%以上の達成を目標にしています。

なお、この新中期経営計画が終了する時点で、事業環境および計画内容の再確認を図り、次期中計に発展させることも視野に入れております。これにより、長期ビジョンの実現へ確実に邁進していきます。



## 【グループ価値の向上へ向けて】

私たちは、創業以来118年にわたって蓄積してきた技術を研鑽し、快適な水環境を提供する上下水道設備や、豊かで快適な暮らしを支える素材を製造する機械・プラントなど、社会・産業インフラ向けの製品やサービスを提供してきました。この高度な技術に加え、社会インフラを担う企業において重要な数多くの信頼や実績も蓄積してきました。これらの技術やノウハウは財産であり、気候変動の課題解決のために最大限に活用することで、豊かな未来

の創造につなげていきたいと考えています。

2023年4月、私たちは持株会社体制に移行いたしました。新体制「月島ホールディングス(株)」のロゴも「温故知新」をテーマに一新しました。次の世代が安心して暮らせる社会「未来を創る」ことを目指して、より一層の企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。今後とも皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



# 新中期経営計画

## 2030年の長期ビジョンを達成するためのファーストステップとして新中期経営計画を推進し、企業価値の向上を目指します

前中期経営計画（20.3～23.3期）を振り返りますと、1年目（20.3期）は、創業以来初めて売上高が1,000億円を超え、損益でも当時の最高益を記録しました。その後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で産業事業の受注は低迷し、売上高も低迷しましたが、M&Aなどが功を奏し売上高も回復傾向となりました。

24.3期からは、2030年の長期ビジョン「豊かな生活・文化の創造に貢献し、快適でサステナブルな社会を実現する」を達成するためのファーストステップとして、新中期

経営計画がスタートしました。新中期経営計画は、「サステナビリティ経営の推進」「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」「資本効率の向上と株主還元への拡充」の3つを基本方針としております。事業領域を、水環境事業では官民連携事業や創エネルギー事業関連、産業事業では脱炭素技術などの環境ビジネスなどの付加価値の高い重点領域へシフトします。

当社グループは、新中期経営計画を推進することで持続的な成長とさらなる企業価値向上を目指してまいります。

**1** サステナビリティ経営の推進

- 事業を通じた脱炭素社会への貢献
- 働きがいのある職場環境と制度の整備、ダイバーシティ&インクルージョンの推進および人材育成
- ガバナンスのさらなる強化

**2** 事業領域の拡充とグループ収益力の強化

水環境事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JFEエンジニアリング(株)との統合効果の創出(国内水エンジニアリング事業)</li> <li>● 創エネルギー事業の強化(汚泥燃料化、消化ガス発電)</li> <li>● PPP案件への対応力強化</li> </ul>
産業事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電池ビジネスなどの微粒子製造技術の競争力強化</li> <li>● 脱炭素技術への取り組み(アンモニア回収・活用技術)</li> </ul>
両事業共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業領域を、脱炭素社会に貢献する環境ビジネスや成長性が見込める官民連携事業など付加価値の高い領域(重点領域)へシフト</li> <li>● グループ経営管理・戦略機能の強化による収益力の向上</li> </ul>

**3** 資本効率の向上と株主還元への拡充

- ROICを重要指標として加え、ROICとROEを財務目標に設定。資本効率の向上と資本コストを意識した企業価値経営を推進し、PBRの向上を実現
- キャピタルアロケーションを策定し、投資と株主還元最適に配分。政策保有株式は継続的に縮減し、連結純資産の20%以内、金額として4年間累計で30億円～50億円の売却を目指す
- 総還元性向50%以上、配当性向40%以上を目標とし、積極的な株主還元を行う。継続的な増配、機動的な自己株式取得に仕組み、自己資本をコントロール

### 財務目標

24.3期は売上高1,300億円、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円、新中期経営計画の最終年の27.3期は売上高1,600億円、営業利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を目指してまいります。

新中期経営計画では、ROICとROEを財務目標に設定し

ました。現状のROICは3%台、ROEは5%台ですが、資本効率の向上を意識した資本政策を実行することで、24.3期はROICは4%以上、ROEは5%以上、27.3期のROICは7.0%以上、ROEは8.0%以上を目指してまいります。

【単位：億円】

	23.3期実績	24.3期計画	27.3期目標
売上高	978	1,300	1,600
EBITDA	82	107	152
営業利益	50	70	120
営業利益率	5.1%	5.4%	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	42	44	70
ROIC	3.3%	4%以上	7.0%以上
ROE	5.2%	5%以上	8.0%以上

### 事業領域

水環境事業では、成長性が見込める官民連携事業や創エネルギー事業関連、産業事業では微粒子製造技術やアンモニア利用などの脱炭素技術などの付加価値の高い事

業領域へシフトしていきます。重点領域に戦略的に投資することで、27.3期の重点領域は、24.3期比で約2倍に拡大させる計画です。

**重点領域**

- 水環境事業
  - 官民連携事業(PFI、DBO)
  - 創エネルギー事業(汚泥燃料化、消化ガス発電事業)
- 産業事業
  - 微粒子製造技術(電池分野)
  - 脱炭素技術(アンモニア利用)

**既存領域**

- 水環境事業
  - 機器・プラントのEPC(売り切りのビジネス)は、徐々に官民連携事業へシフトする想定(20年間のPFIなど)
- 産業事業
  - 鉄鋼、食品などの既存ビジネスは縮小
  - 成長性および付加価値の高い微粒子、脱炭素技術などの新規分野へシフトする想定

**27.3期の売上高目標(億円)(24.3期比)**

期	売上高(億円)
23.3期	978
24.3期	1,300
27.3期	1,600

### 資本政策(株主還元)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向などを総合的に勘案しながら、安定配当に努めることを利益配分の基本方針としております。

株主還元につきましては、総還元性向50%以上、配当性向40%以上を目標とし、安定的な配当と継続的な増配に努めるとともに、機動的な自己株式の取得にも取り組んでまいります。



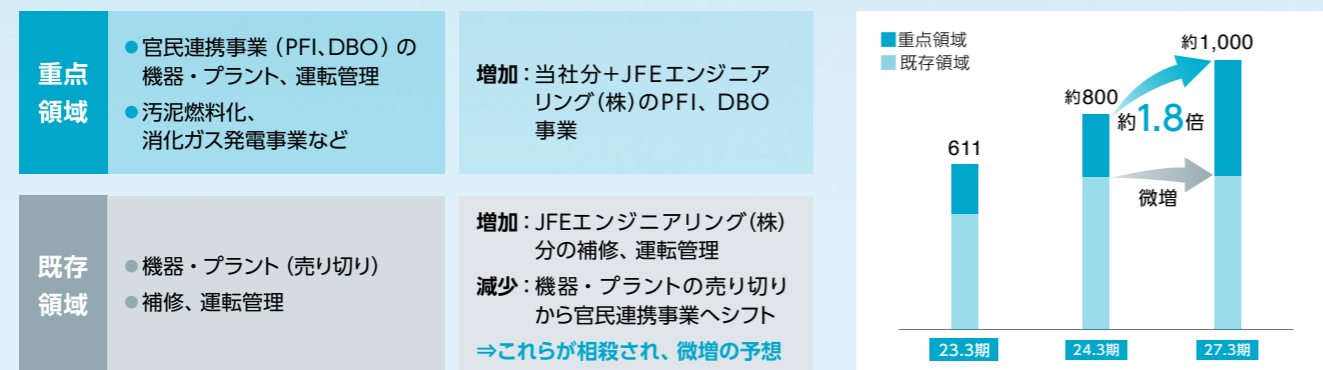
## 水環境事業の重点施策

### JFEエンジニアリング(株)とのシナジー創出、官民連携事業の創出と獲得

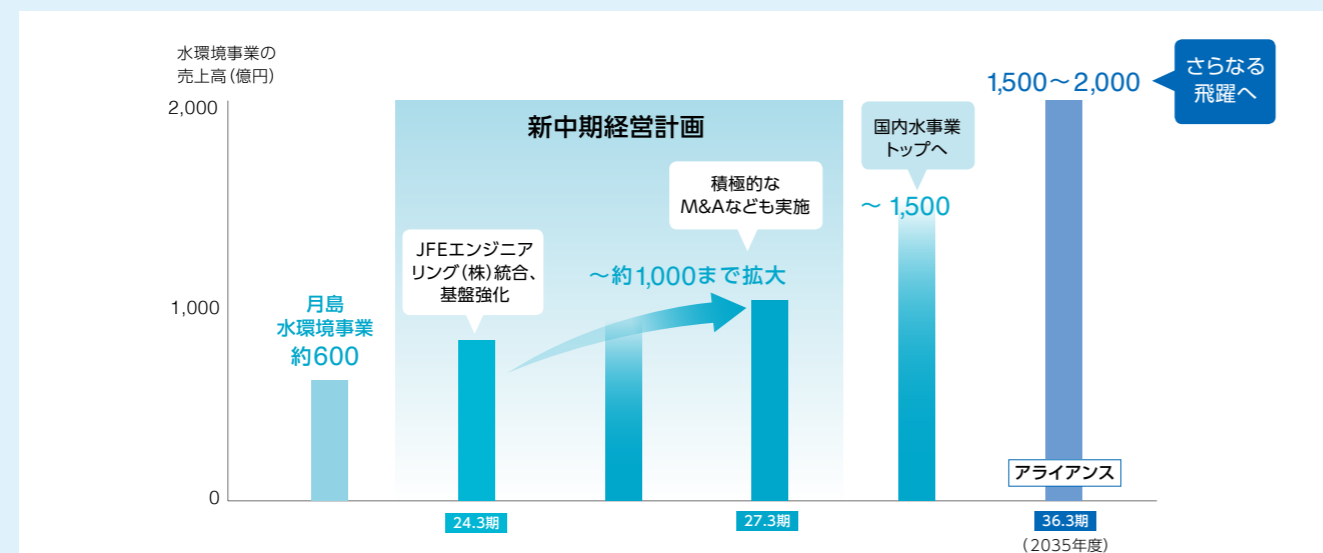
水環境事業は、JFEエンジニアリング(株)との国内水エンジニアリング事業の統合によりシナジーを創出し、今後増加が見込まれるPFI、DBOなどの官民連携事業の対応力を強化してまいります。その成果として27.3期までに売上高1,000億円を目指してまいります。

事業環境	施策(戦略投資)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体財政難、技術者不足</li> <li>●老朽化した機械設備の更新時期</li> <li>●温室効果ガス削減のニーズ</li> <li>●受注競争の激化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JFEエンジニアリング(株)とのシナジー創出</li> <li>●創エネルギー事業の強化</li> <li>●官民連携事業の強化</li> </ul> <p>老朽化設備の更新需要に対し、民間企業のノウハウを活用した官民連携事業を提案 温室効果ガス削減のため、創エネルギー事業をさらに強化(汚泥燃料化、消化ガス発電) ⇒官民連携事業の受注拡大</p>

## 売上高



JFEエンジニアリング(株)との統合効果に加え、M&Aなどを実施することで国内上下水道分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。両社の水エンジニアリング関連技術やサービス・事業の知見を補完・融合し、2035年度には売上高2,000億円レベルの成長を図ってまいります。



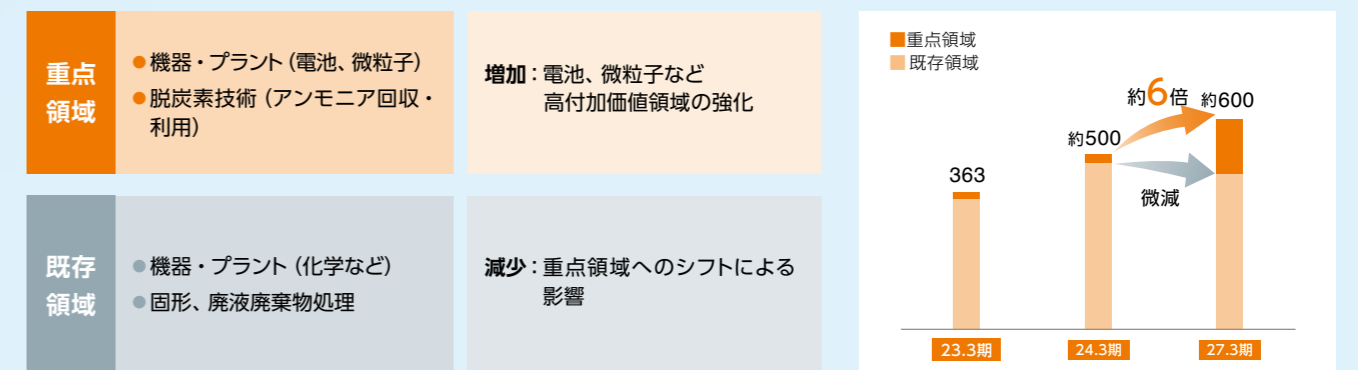
## 産業事業の重点施策

### 微粒子製造技術の競争力強化、アフターセールス(機器部品、補修工事)の強化 脱炭素技術への取り組み

産業事業は、リチウムイオン二次電池向け正極材の前駆体や活物質の製造に不可欠な晶析などの微粒子製造技術を強化してまいります(→詳細はP37-38に記載)。グループ会社のプライムクス(株)でも電池の最終工程で使用する攪拌機を製造・販売しており、共同で営業活動や研究開発を行っております。乾燥やろ過などの単体機器の受注も増えていることから、利益率の高いアフターサービス事業を強化してまいります。

事業環境	施策(戦略投資)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●石油化学などの大量生産向けプラント、機器は、新興国にシフト</li> <li>●国内市場は老朽化設備の更新および付加価値の高い製品のニーズ</li> <li>●温室効果ガス削減のニーズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電池ビジネスなど微粒子製造技術の競争力強化</li> <li>●アフターセールス(機器部品、補修工事)の強化</li> <li>●脱炭素技術への取り組み</li> </ul> <p>付加価値の高い微粒子などを製造する機器・プロセスに注力 利益率の高いアフターサービス事業の強化 アンモニア活用などの次世代エネルギーへ積極的に取り組む</p>

## 売上高



熟技術を軸として、環境技術・ソリューションを提供する月島環境エンジニアリング(株)では、脱炭素技術の取り組みとしてアンモニアなどの次世代エネルギーの活用や有価金属の回収に取り組んでまいります。

主な適用分野	適用する技術	提供するソリューション	解決する社会課題
リサイクル(都市鉱山) 産業廃棄物	固形焼却 キルンストーカー 流動床炉 熔融キルン炉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価金属の回収</li> <li>・ハロゲン廃棄物からの酸回収</li> </ul>	循環型社会の構築 脱炭素社会への貢献
一般化学 石油化学	廃液燃焼 廃液燃焼炉 廃ガス燃焼炉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃熱からのエネルギー回収</li> <li>・アンモニア回収</li> </ul>	
電子部品 半導体	アンモニア処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素利用(燃料として)</li> </ul>	

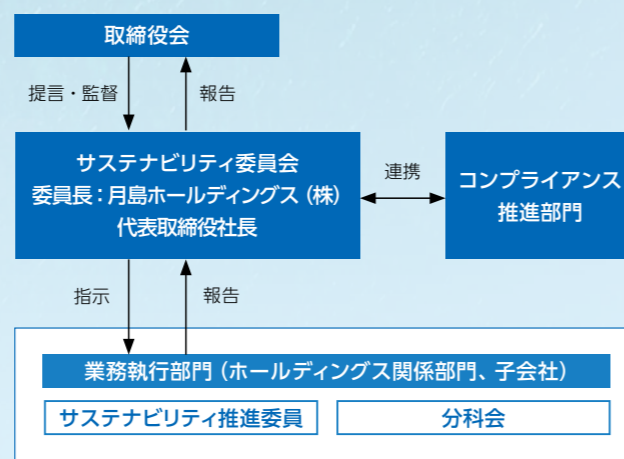


新中期経営計画

当社グループでは、サステナビリティを経営戦略の中心に据え、様々な環境・社会課題の解決を通じステークホルダーの皆様とともに事業の持続的な成長を実現し、事業を通じた社会価値創出と世界的な社会課題である環境問題の解決に取り組んでまいります。また、2030年に向けた長期ビジョン「豊かな生活・文化の創造に貢献し、快適でサステナブルな社会を実現する」を新たに策定し、実現のために5つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティごとにKPIを設定し重点施策を実行していくことで、サステナビリティ経営を推進してまいります。

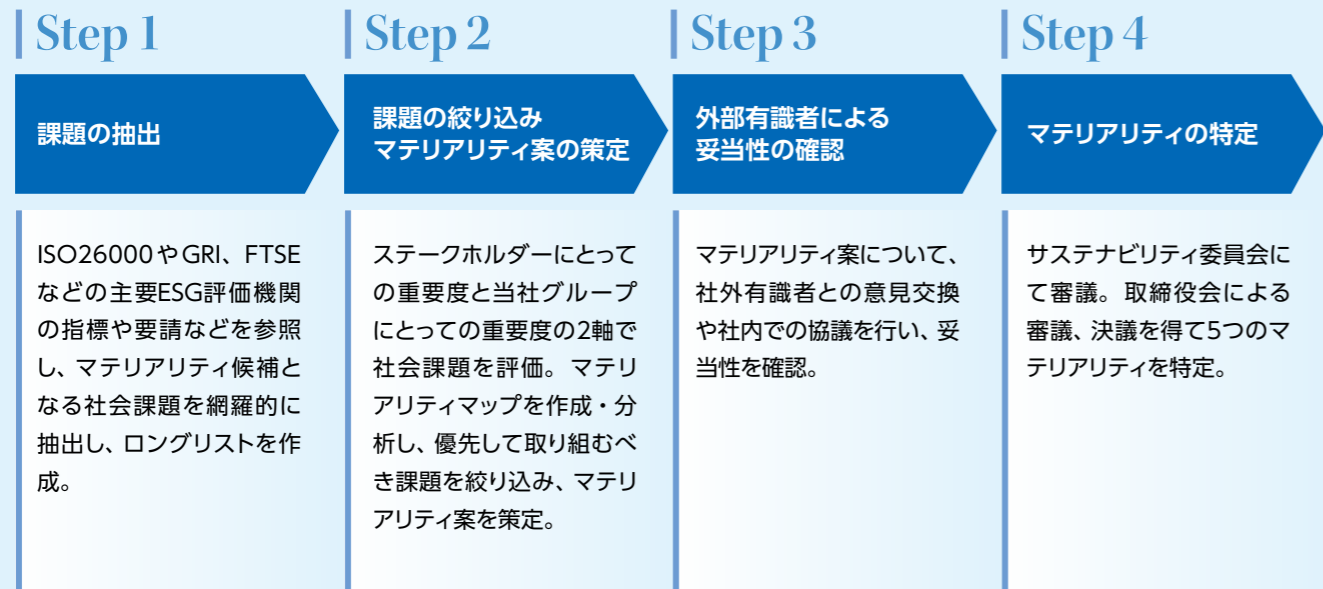
サステナビリティ推進体制

当社グループでは、当社の代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、取締役会の監督体制のもと、サステナビリティ課題への対応についてグループ全体で取り組みを進めています。各施策の検討、展開は関係部門、子会社が実施しますが、グループ横断で取り組むべき課題については、委員会の下部組織として分科会を設置し活動しております。現在、環境分科会と人権分科会を設置しております。また、必要に応じて社外有識者を招いた議論の場も設定し、マルチステークホルダーの視点を取り入れております。サステナビリティ委員会での議論の結果は取締役会に報告され、レビューを受ける体制になっております。



マテリアリティ特定プロセス

当社グループのマテリアリティは、以下の4ステップにより特定しました。Step 1では主要ESG評価機関の指標などを参照して課題を抽出し、Step 2、3ではステークホルダーと対話しながら課題の絞り込みとマテリアリティ案の策定を行い、Step 4でサステナビリティ委員会、取締役会の審議を経てマテリアリティを特定しました。



マテリアリティと重点施策・KPI

マテリアリティ	マテリアリティに対応する主な重点施策	最重要KPI
Ⅰ 脱炭素社会への貢献	1. 創エネルギー型焼却システムの拡大 2. 下水汚泥エネルギー活用 3. モビリティのEV化進展に伴う技術対応 4. GXへの対応 5. 温室効果ガス削減 (Scope 1・2削減)	● 脱炭素社会へ貢献する事業の売上高比率 水環境事業 ▶ 20%以上 産業事業 ▶ 20%以上
Ⅱ 持続可能な資源利用への対応	1. 環境事業の研究開発強化 2. 環境保全技術の深耕 3. 有価物回収への取り組み 4. 海外の産業インフラ受注拡大	● Scope1・2 温室効果ガス削減ロードマップ策定 ● Scope3 2026年までに算出・開示
Ⅲ 快適でサステナブルな社会への貢献	1. 上下水道施設の包括受託の拡大、維持管理のDX化推進、自然災害時対応の強化 2. 海外の水の安全、水インフラ普及拡大への貢献 3. 社会貢献活動	● 脱炭素社会へ貢献する研究開発費 ▶ 30%以上
Ⅳ 魅力的で働きがいのある職場環境整備	1. 人権の尊重とダイバーシティ&インクルージョンの推進 2. 多様な人材の採用と育成 3. 労働安全衛生・健康経営の推進 4. サプライチェーンにおける労務・人権課題の解消	● ダイバーシティの推進 女性管理職比率 ▶ 6%以上 男性育休取得率 ▶ 100%
Ⅴ サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の構築	1. サステナビリティ委員会の設置と推進 2. 多方面からの取締役・監査役の選任 3. 気候変動リスクへの対応 4. 知的財産の取得・活用	取締役会の女性比率 ▶ 15%以上



# 財務資本戦略 (CFOメッセージ)



月島ホールディングス (株)  
取締役専務執行役員 (CFO)

高野 亨

## 資本効率の向上を意識した 資本政策を実行し ROEの向上を目指します

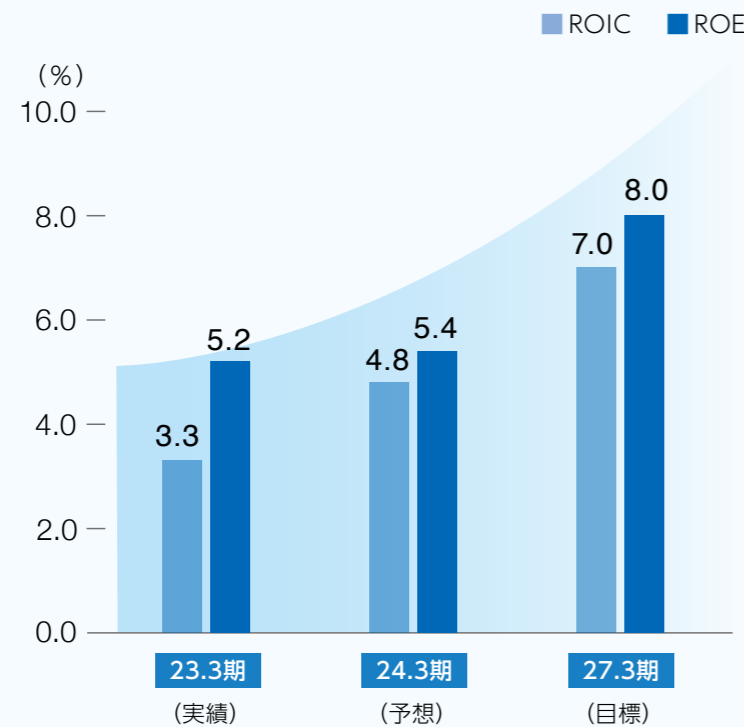
前中期経営計画では、1年目で売上高以外の数値目標は達成したものの、2年目以降は新型コロナの影響などで業績は苦しい状況でした。

一方、受注面は回復傾向にあり、それに伴って売上高も回復傾向にあります。新たに策定した中期経営計画では、基本方針の一つとして、資本効率の向上と株主還元の拡充を掲げました。資本効率の向上と資本コストを意識した企業価値経営を推進してまいります。

### 資本効率の向上～ROEの継続的向上を通じ、PBRの向上を実現～

当社では、資本生産性を改善する為、新たな経営指標として、ROICとROEを設定しました。前中期経営計画の最終年度においては、当社のROICは3%台、ROEは5%台でした。業界の平均水準、当社の利益目標を勘案した結果、今回の新中期経営計画においては、24.3期にROICは4%以上、ROEは5%以上、最終年度の27.3期にROICは7%以上、ROEは8%以上を目指します。

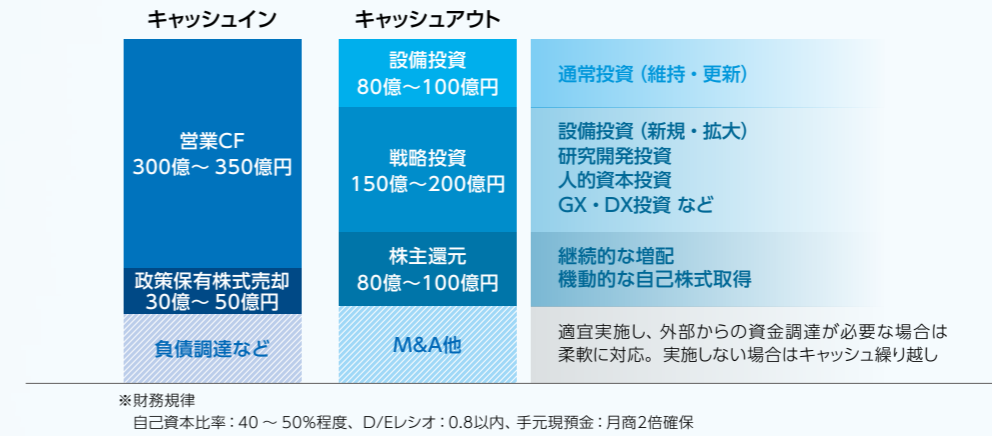
ROICとROEの継続的な向上に向けて、事業ポートフォリオの見直し、DX投資による省人化、業務効率化による収益力強化、政策保有株式の売却、継続的な増配および適時適切な自己株式取得による株主還元の拡充、積極的な情報開示・投資家との対話および有利子負債の有効活用による資本コストの低減といった資本政策を実施していきます。



また、成長投資・株主還元最適化を為、キャピタルアロケーションを新たに設定しました。具体的には、営業キャッシュ・フロー、政策保有株式売却 (連結純資産の20%以内に抑える) で創出した330億～400億円を、通常の設備投資に80億～100億円、事業成長に必要な戦

略投資に150億～200億円、株主還元80億～100億円を配分します。

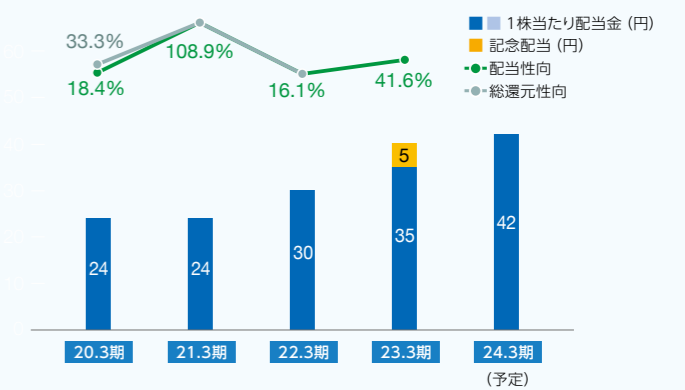
財務規律も一部見直しを行い、M&A投資などには必要に応じて有利子負債を活用できるよう、体制を整備いたしました。



### 株主還元拡充

23.3期の1株当たりの配当金は、普通配当金35円に、持株会社体制への移行に伴う記念配当5円を加えた40円といたしました。その結果、23.3期の配当性向は、41.6%となりました。

今回の新中期経営計画では、総還元性向50%以上、配当性向40%以上を株主還元の目標値と設定し、23年5月に自己株式取得 (上限8億円) を決定しました。安定的な増配と適時適切な自己株式取得の実施によって、より一層の株主還元拡充に努めていきます。



※21.3期はプライミスの減損により配当性向・総還元性向は108.9%、減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30%  
※21.3期～23.3期の総還元性向と配当性向は同一

### 中長期的な企業価値の向上に向けて

当社は、前回までの中期経営計画において、中計の基本方針に沿った利益計画の達成に注力してきましたが、機関投資家・一般投資家・専門アドバイザーなどとの対話を通じて、その利益計画の達成だけでは、中長期的な企業価値の向上には不十分であると実感しました。今回の新中期経営計画では、従来型のPL重視経営を脱却し、投資効率を意識したROICの導入、また資金用途を明らかにするため

キャピタルアロケーションを新規で設定し、基本方針の一つとして掲げることで、より積極的な資本政策を実施していきます。

中長期的な企業価値を高めるために、資本効率の向上および株主還元拡充を確実に実行することで、経営指標の達成に取り組んでまいります。



# 月島ホールディングス（株）とは（2022年度データ）

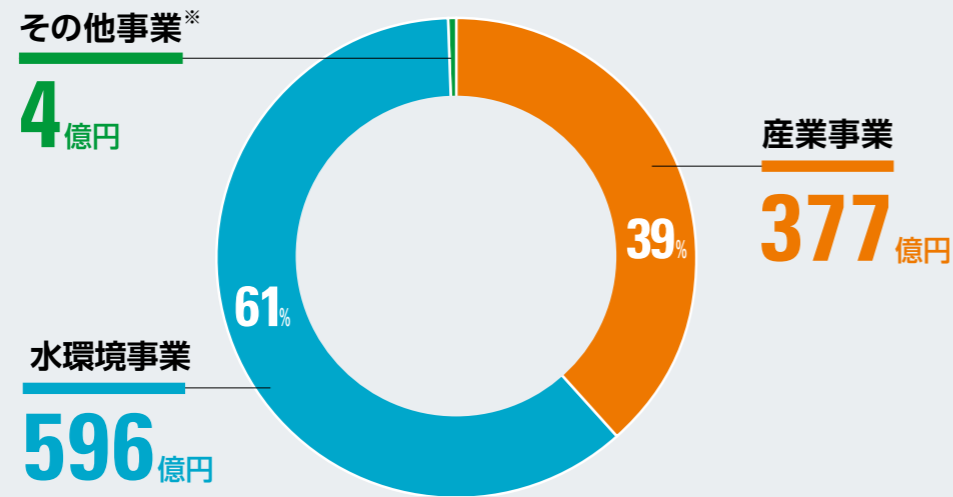
## セグメント情報

快適な水環境を創造する

豊かで快適な生活・社会を実現する

セグメント①	セグメント②	セグメント③
<b>水環境事業</b> ● 上下水道設備の製造、建設、 運転管理、メンテナンス サブセグメント ①-1 <b>水インフラ</b> EPC、機器 ● 月島アクアソリューション(株) (10月より、月島JFEアクアソリューション(株) (予定)) サブセグメント ①-2 <b>ライフサイクルビジネス</b> 運転管理、メンテナンス、事業運営 ● 月島テクノメンテサービス(株) (10月より、月島ジェイテクノメンテサービス(株) (予定)) ● 関連する子会社、SPC	<b>産業事業</b> ● 産業機械、環境保全設備などの製造、建設 ● 廃棄物処理事業 サブセグメント ②-1 <b>産業インフラ</b> ● 月島機械(株) ● プライミクス(株) ● BOKELA GmbH(ドイツ) ● TSKエンジニアリングタイランド など サブセグメント ②-2 <b>環境</b> ● 月島環境エンジニアリング(株) ● 三進工業(株) ● 大同ケミカルエンジニアリング(株) ● サンエコサーマル(株)	<b>その他事業</b> ● 不動産管理、賃貸 (物流施設等) 物流施設 ● 図面、書類の 印刷製本 ● 月島ビジネス サポート(株)

2022年度



※物流施設は2022年度から操業開始。23.3期はフリーレントの影響あり。24.3期から収益貢献。

## 事業

売上高  <b>978</b> 億円 (連結)	営業利益  <b>50</b> 億円 (連結)	営業利益率  <b>5.1</b> %
-------------------------------	-------------------------------	---------------------------

## 当社グループのポジション (\*国内シェアは当社調べ)

下水処理場におけるバイオガス発電事業  国内シェア <b>No.1</b>	廃液燃焼システム  国内シェア <b>約70%</b>
下水汚泥燃料化  国内シェア <b>No.1</b>	製糖向け吊下型遠心分離機  国内外で累計 <b>1,000</b> 基以上納入

## データハイライト

従業員数  <b>2,839</b> 名 (連結)	有給休暇取得率  <b>69</b> %
離職率  <b>9</b> % (入社5年以内 直近5年間平均)	育児休暇取得率  女性 <b>100</b> % 男性 <b>75</b> %



# 価値創造プロセス

気候変動などの地球環境問題が深刻化するなか、インフラ老朽化や急速なグローバル化など市場環境は急速に変化しています。当社グループは、様々な経営資本を活

用し長期ビジョンの実現を目指すことで、社会課題の解決と企業価値の向上に取り組んでまいります。

# 2030年

## 長期ビジョン

豊かな生活・文化の創造に貢献し、快適で持続可能な社会を実現する

### 目標

27.3期	
売上高	1,600億円
営業利益	120億円
当期純利益	70億円
ROIC	7%以上
ROE	8%以上

### 戦略

新中期経営計画  
24.3-27.3期

### 外部環境

- ・気候変動の深刻化
- ・インフラ老朽化
- ・水、エネルギー、資源問題

### ビジネス

上下水道向け設備

汚泥燃料化事業

### 水環境

上下水道向け  
運転管理、補修  
消化ガス発電事業

### 環境 エネルギー

### 産業

廃棄物、  
排ガス処理、  
リサイクル設備

リチウムイオン  
二次電池の材料製  
造機器、プラント

環境設備の  
建設、補修工事

産業、一般  
廃棄物処理事業

化学、  
化粧品向け機器

### 資本

#### 財務資本

- ・株主資本 763億円
- ・有利子負債 185億円

#### 製造資本

- ・開発、エンジニアリング、ものづくり、サービスから事業運営まで一貫して対応できるバリューチェーン
- ・上下水道設備の運転管理業務における集中監視システムやAIなどの活用

#### 知的資本

- ・研究開発費 12億円  
うち、気候変動関係の研究開発費 5.8億円
- ・特許保有件数 692件

### パーパス

環境技術で  
世界に貢献し  
未来を創る

### 環境技術

#### 人的資本

- ・従業員数 2,839名  
(連結)

#### 社会・関係資本

- ・上下水道事業の汚泥処理で高いシェア

#### 自然資本

- ・下水汚泥などのバイオマス
- ・太陽光

### 長期ビジョン達成のためのマテリアリティ

脱炭素社会への  
貢献

持続可能な  
資源利用への対応

快適で持続可能な  
社会への貢献

魅力的で働きがいのある  
職場環境整備

サステナビリティ経営の  
実現に向けた  
ガバナンス体制の構築

温室効果ガス  
削減  
クリーン  
エネルギーの  
普及拡大

安全・安心な  
水インフラの  
持続的な発展への  
貢献

廃棄物の適正処理、  
リサイクル、  
大気汚染防止

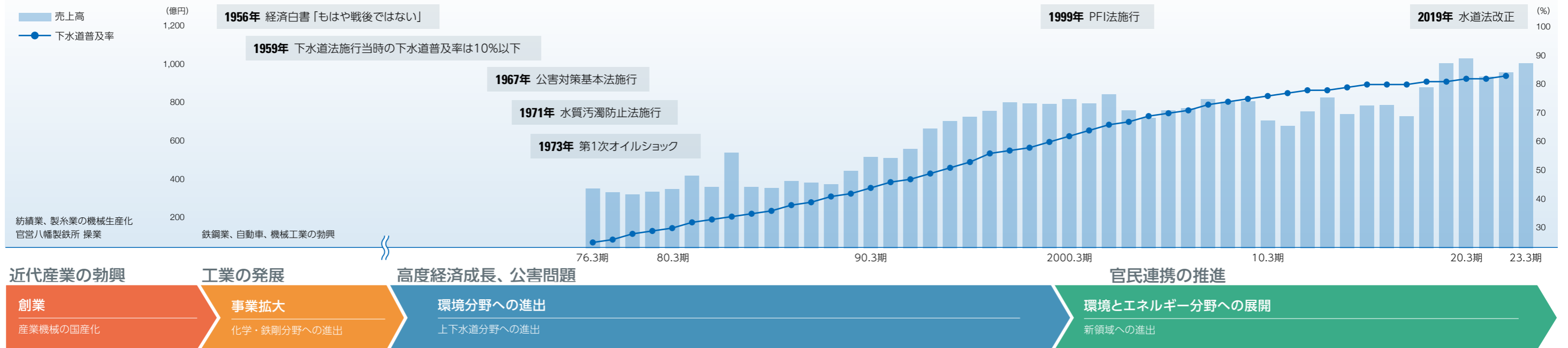
### バックキャスト

### 還元し再投資



# 強みと価値創造の歩み

創業から118年。今も、昔も、そしてこれからも、地球環境に貢献していきます。



価値創造の仕組み

## 1900年代～

### ほぼ輸入品であった産業機械の国産化に貢献

当時、国内産業は海外製の機械を輸入していたところ、当社は食品、化学向け機械の国産化にいち早く成功しました。

#### 機械製造 (祖業)

##### — 創業の精神 —

ほとんど輸入であった諸産業の機械装置を国産化し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する

1905年 月島機械製作所として創業

1915年 製糖装置の国産化に成功

晶析やろ過等のコア技術を磨き、高度なニーズに対応



製糖用分離機 (砂糖の結晶を分離)  
全世界へ1,000基以上納入

## 1930年代～

### 産業機械の近代化に貢献

繊維、肥料、紙パルプなどの分野に進出し、事業を拡大することで国内産業の近代化に貢献しました。

#### 産業事業 (化学、鉄鋼など)

製糖分野で培った晶析、分離、乾燥などの技術を化学、鉄鋼分野に展開

1931年 肥料 (硫安) 製造装置の国産化に成功



DP型晶析装置  
晶析の国内第一人者である  
当社の代表機種



産業用大型乾燥機  
(スチームチューブドライヤ)

## 1960年代～

### 公害問題に対応し環境インフラの整備に貢献

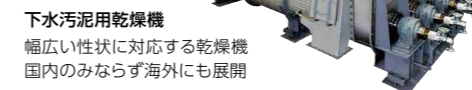
水道、下水道普及率が上昇し発生する汚泥量も増加。汚泥処分が埋立から処理する方式に移行するなか、上水汚泥の脱水、下水汚泥の乾燥・焼却ではトップシェアを誇りました。

#### 水環境事業 (上下水道)

産業分野で培ったろ過、乾燥、焼却技術を浄水場、下水処理場で発生する汚泥処理に展開



堅型フィルタプレス  
汚泥の含水率を大幅低減し  
全国の上下水道施設で活躍



下水汚泥用乾燥機  
幅広い性状に対応する乾燥機  
国内のみならず海外にも展開

## 2000年代～

### 快適な環境とクリーンエネルギーを創出する高品質かつ高効率な設備を提供

気候変動や地球温暖化などの環境問題が深刻化するなか、今まで培った技術を環境・エネルギー分野に展開し、社会へ貢献しています。

#### 環境・エネルギー分野への展開

2006年 日本初の上下水道PFI事業の運営開始  
(寒川ウォーターサービス (株))



汚泥燃料化設備

##### ほか主な設備

- ・廃液燃焼設備
- ・消化ガス発電設備



熔融キルン

最新の取り組み  
創業当初より磨き上げてきた技術を電池ビジネスなどの新領域に展開



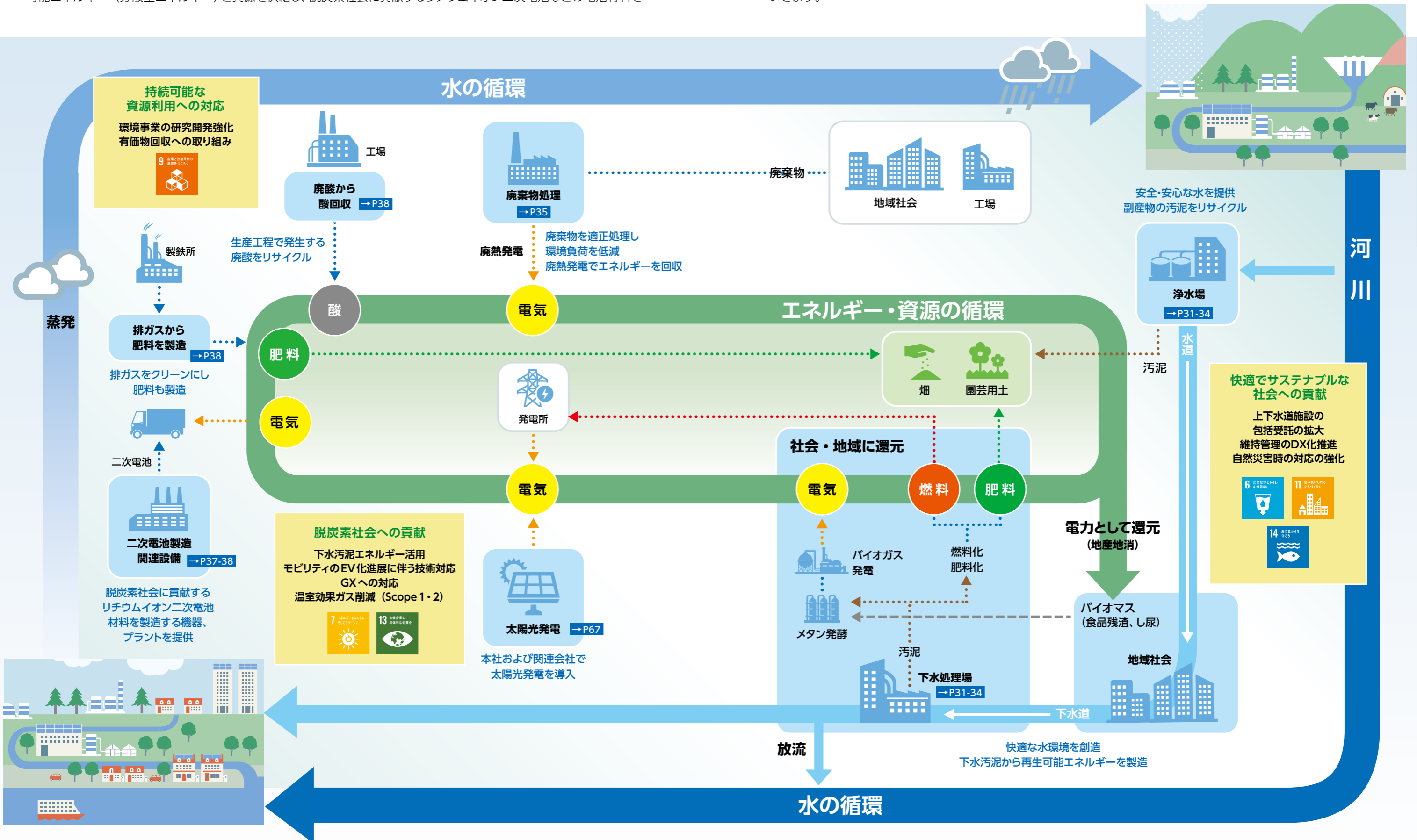
連続式晶析装置



# 月島ホールディングス(株)の創造する循環型社会の全体像

当社グループは、大量生産・大量消費という従来の経済システムと集中型エネルギー供給システムから脱却し、限りある資源・エネルギーを有効活用し循環させていく「循環型社会の形成」を目指します。また、地域の特徴も踏まえた再生可能エネルギー（分散型エネルギー）と資源を供給し、脱炭素社会に貢献するリチウムイオン二次電池などの電池材料を

製造する設備を提供します。当社グループの提供する技術やサービスによって有効化された資源は、次の価値創造につながり、環境負荷を低減しながら地域の経済を発展させるサイクルを構築することで、持続可能な社会の形成に寄与していきます。



価値創造の仕組み



# 水環境事業

## トップメッセージ



月島アクアソリューション(株)  
代表取締役社長  
鷹取 啓太

### 快適な水環境を創造します 月島アクアソリューション

月島ホールディングスグループの水事業会社として月島アクアソリューション(株)が新たにスタートしました。これまで以上に水事業の専門性を高め、スピード感をもってお客様の課題解決に応え、脱炭素社会や循環型社会の実現に取り組んでいきます。  
当社は10月にJFEエンジニアリング(株)との国内水エンジニアリング事業を統合します。両社のリソースと技術を融合して上下水道事業のリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに将来は、上下水道事業の枠組みを超えて、「都市インフラ」まで事業領域を拡大していきたいと考えております。

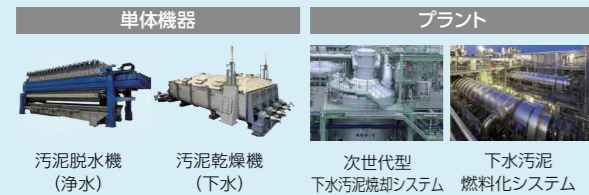
## 事業内容

24.3期より、サブセグメントを変更しております。

### 水インフラ 月島アクアソリューション(株)

#### 機器・プラントの設計・製造・建設

- ・浄水場、下水処理場の汚泥処理でトップクラスの実績
- ・主要な設備は、ほぼ自社設計可能
- ・海外の上下水道プラント、機器も展開



### ライフサイクルビジネス 月島テクノメンテサービス(株)、SPC各社

上水・下水処理設備の運転管理・メンテナンス(工場 103カ所)  
・設備の補修工事、部品・薬品供給

PF1/DBO事業(〜20年間)や包括委託(3〜6年間)の運転管理



## 事業とマテリアリティの関連性

### 関連するマテリアリティ

#### 脱炭素社会への貢献



#### 持続的な資源利用への対応



#### 快適でサステナブルな社会への貢献



### 事業とマテリアリティの関連性

浄水場、下水処理場などの国内水インフラは老朽化が進み、施設を運転・管理する技術者も不足している状況であり、上下水道設備における温室効果ガス削減や頻発する豪雨などの自然災害への対応も求められています。また、強靱で持続可能な水インフラの提供と安全で快適な水環境を創出するためには、適切な設備更新や維持管理が必要となります。

月島アクアソリューション(株)では、脱炭素社会に貢献す

るため、省エネルギー性能に優れた次世代型汚泥焼却システムや、下水汚泥の持つエネルギーを有効に活用する創エネルギー型脱水焼却システムや下水汚泥燃料化、消化ガス発電事業を推進してまいります。全国で約100カ所の上下水道施設の運転管理を受託している月島テクノメンテサービス(株)では、快適でサステナブルな社会への貢献として維持管理業務のDX化の推進に取り組んでまいります。

## 月島アクアソリューション(株)、月島テクノメンテサービス(株)の強み・戦略

### 当社グループの強み

- 浄水場、下水処理場の汚泥処理設備のシェアが高く、技術ラインナップと運転管理ノウハウが豊富  
主要な設備は、ほぼ自社設計可能
- 脱炭素社会に貢献する技術・事業ではトップシェア(下水汚泥燃料化、FIT(固定価格買取制度)を活用した消化ガス発電事業)省エネルギー性能の高い下水汚泥焼却炉の実績が豊富

### 市場環境認識(リスクと機会)

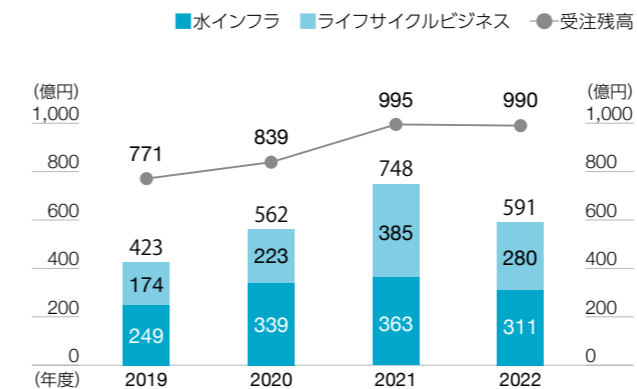
- 自治体財政難、技術者不足により、官民連携事業が拡大傾向
- **機会** ..... 老朽化した機械設備の更新時期であり、市場環境は堅調  
温室効果ガス削減のニーズが強い
- **リスク** ..... 受注競争の激化、人口減による上下水道料金収入の減少

### 今後の成長戦略

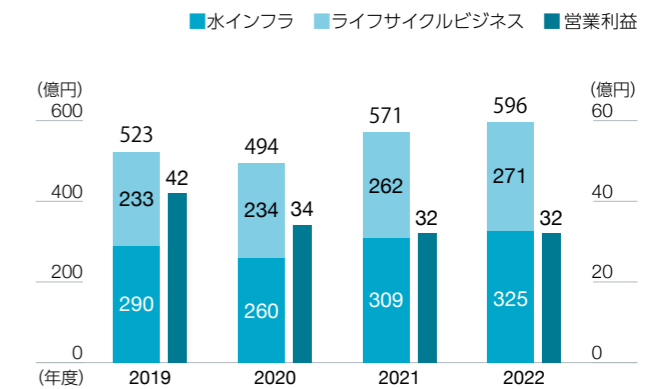
- JFEエンジニアリング(株)との国内水エンジニアリング事業の統合による、官民連携事業への対応力強化
- 下水汚泥燃料化、消化ガス発電などの創エネルギー事業の強化

## 2022年度の成果

### ■ 受注高/受注残高



### ■ 売上高/営業利益



### 水インフラ関連投資は堅調。豊富な受注残高が進捗し、売上高は増収

- ・ 受注は、591億円(前期比21%減)と複数の大型案件が集中した前期と比較すると減少したものの、複数の次世代型汚泥焼却システムを獲得するなど引き続き好調でした。なお、受注時の利益率は回復傾向にあります。
- ・ 売上は、豊富な受注残高が進捗したものの、別途発注の土木工事および半導体不足による電気工事の遅れの影響があり、596億円(前期比4%増)となりました。
- ・ 営業利益は、事業統合、持株会社体制への移行に伴う一過性費用の影響、低採算案件の進捗、一部工事遅れに伴い完工案件が少ないこと、予算超過により利益率が低下した案件の影響で横ばいとなりました。



## 月島アクアソリューショングループの活動事例

(\*国内シェアは当社調べ)

### 次世代型汚泥焼却システム

従来の下水汚泥焼却炉と比較して、消費電力を40～60%削減し、CO<sub>2</sub>の約300倍の温室効果を持つN<sub>2</sub>O（一酸化二窒素）の排出を半減できる次世代型の汚泥焼却システムです。省エネルギー性能が高く、温室効果ガス削減効果が優れていることから競争力が強く毎年実績を積み重ねています。(実績 17件 (累計))



### 創エネルギー型脱水焼却システム

省エネルギー性能が高い次世代型汚泥焼却システムをさらに発展させ、下水汚泥焼却炉をエネルギー消費型から創エネルギー型へ変貌させる画期的なシステムです。

焼却炉の廃熱を前段の脱水工程で有効利用することで脱水性を向上させ、脱水汚泥含水率を大幅に低減するこ

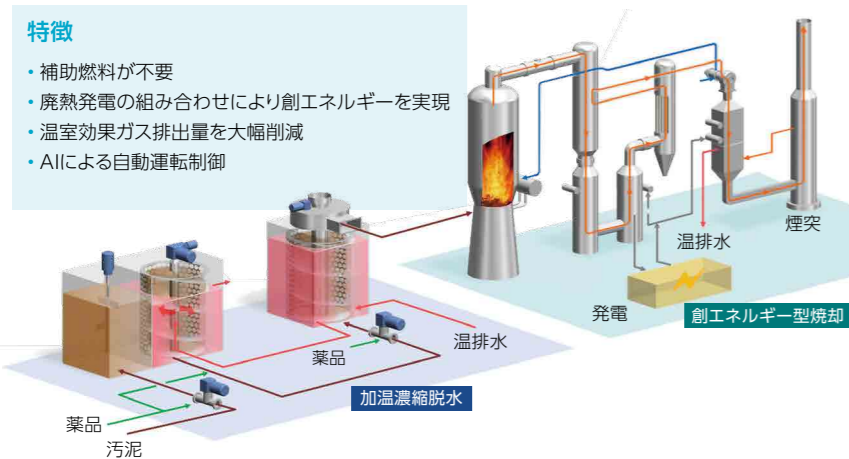
とで焼却炉での補助燃料が不要になります。また、廃熱を活用した発電により、発電量が消費電力を上回る創エネルギーを実現します。

これらの特徴により、温室効果ガス排出量は、一般的な下水汚泥焼却炉と比較して約1/10となり、大幅に削減することが可能です。

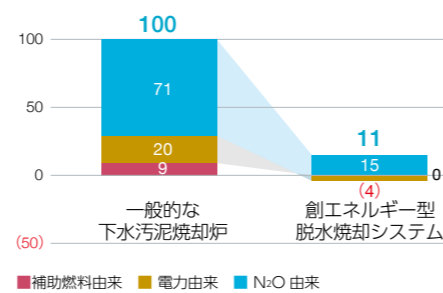
### 創エネルギー型脱水焼却システム

#### 特徴

- 補助燃料が不要
- 廃熱発電の組み合わせにより創エネルギーを実現
- 温室効果ガス排出量を大幅削減
- AIによる自動運転制御



### 温室効果ガス排出量の比較



### 脱炭素に貢献する官民連携事業 《バイオガス(消化ガス)発電事業》

国内シェア No.1

下水汚泥をメタン発酵した際に発生するカーボンニュートラルなバイオガス(消化ガス)を自治体から買い取り、固定価格買取制度(FIT)を活用して売電し、その収入を消化ガス料金と発電設備投資に充当する20年間の発電事業に取り組んでいます。受注実績は、昨年度から2件増加して累計26件となり、国内トップシェアを誇ります。

受注済み案件の全発電能力は、約18,800kW、一般家庭の約3万1,000世帯分に相当します。事業を開始している案件は19件であり、全発電量は約9,200万kWh/年、約4.0万t-CO<sub>2</sub>/年の温室効果ガスの削減に寄与しています。

(温室効果ガス削減量は、2021年度全国平均係数0.000434t-CO<sub>2</sub>/kWhを用いて計算)



### 脱炭素に貢献する官民連携事業 《下水汚泥燃料化システム》

国内シェア No.1

下水汚泥を再生可能エネルギーとして利用可能な固形燃料に変換し、発電所やボイラの燃料として活用する事業に取り組んでいます。中規模から大規模下水処理場向けの低温炭化システムと、小規模から中規模下水処理場向けの脱水乾燥システムがあります。なお、脱水乾燥システムは、優れた性能が評価され、(一社)日本産業機械工業会主催の「第49回優秀環境装置表彰」\*において、経済産業大臣賞を受賞しました。

温室効果ガス削減効果は、受注した設備10件が全て稼働したとすると、製造される固形燃料物量は約4.3万t/年となり、これにより石炭換算で約2.3万t/年を削減することが可能です。これら固形燃料物が石炭代替燃料として発電利用された温室効果ガス削減量は約5.5万t-CO<sub>2</sub>/年となり、これは一般家庭の約2万6,000世帯分に相当します。事業

を開始している案件は7件であり、2022年度に製造した固形燃料物量は2.8万t/年、温室効果ガス削減量は3.6万t-CO<sub>2</sub>/年になります。

(石炭発熱量 26MJ/kg、下水汚泥固形燃料発熱量 14MJ/kg、石炭のCO<sub>2</sub>排出係数 2.33t-CO<sub>2</sub>/tとして計算)

\* (一社)日本産業機械工業会が、経済産業省の後援を得て、環境保全技術の研究・開発、並びに優秀な環境装置(システム)の普及の促進を図ることを目的に実施しているもの



低温炭化システム



脱水乾燥システム

### 水インフラの強靱化に貢献する運転管理事業

全国で約100カ所の上下水道設備の運転管理を受託している月島テクノメンテサービス(株)は、24時間、365日止めることのできない水インフラの運転管理を担っています。緊急事態が発生した場合にも上下水道設備の機能を可能な限り維持し、事業を継続させる社会的責任があることから、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定しています。また複数の自治体と災害協定を締結し、災害発生後の復旧活動に貢献しています。近年は、現場業務におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しております。

今後も、当社グループの技術とノウハウを活用し、ハードとソフトの両面から支援を行うことで水インフラの強靱化および持続的な発展に貢献していきます。

### 主な取り組み

- 平常時におけるリスク管理と、緊急時の対応力を高めるための取り組み
  - 事業継続計画(BCP)の策定と定期的な訓練
  - 緊急時の対応力強化(非常食・飲料水の備蓄、資材の優先調達体制の構築、人材を被災した事業所へ供給する体制の整備)
  - 自治体との災害協定の締結(災害発生後の復旧活動や市民生活に貢献するため、20カ所近くの自治体と協定を締結)
- 日常の現場業務の省力化・無人化を推進するための取り組み
  - 集中監視センターの設置(複数現場の監視集約)
  - 現場業務におけるDXの推進
    - スマートグラス、ドローンなどの活用および省人化・無人化運転のためのプラント、機器の制御方法の検証
  - 現場作業の省力化に貢献する機器の販売(しざ破砕機など)



集中監視センター



スマートグラスを活用した現場点検



しざ破砕機



# 産業事業

## トップメッセージ



月島機械(株)  
代表取締役社長  
福沢 義之

### 豊かで快適な生活・社会を実現する 機械、プラントを提供します TSK 月島機械株式会社

月島機械(株)は創業118年、産業や環境の基盤を支える装置、プラント設備の技術をもって、常に社会に貢献する企業であり続けてきました。4月より、新生月島機械は、その長い歴史を承継する会社として新たな船出を迎えることになりました。

長年培ってきた晶析、ろ過、乾燥などのコア技術と国内外で積み重ねてきたエンジニアリングのノウハウ、室蘭工場におけるものづくり技術を組み合わせることで、産業の発展と環境保全に貢献してまいります。そして、これからの時代は世界的にサステナビリティに関する関心がますます高まるものと考えており、その新たな要請にお応えしていくことが我々の使命であると考えております。

## 事業内容

24.3期より、サブセグメントを変更しております。

産業インフラ	月島機械(株)、プライミクス(株)、BOKELA GmbH、TSKエンジニアリングタイランドCo.,Ltdなど	環境	月島環境エンジニアリング(株)、三進工業(株)、大同ケミカルエンジニアリング(株)、サンエコサーマル(株)
<p>化学分野や二次電池製造などに関連するプラント、機器の設計・製造・建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機器は、乾燥機、ろ過機、攪拌機など多種多様な製品をラインナップ</li> <li>プラントは、化学を中心に国内外で実績あり</li> </ul>	<p>機器</p> <p>プラント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃液、固形廃棄物の焼却処理設備の設計、製造、販売</li> <li>環境分野向けプラント、単体機器、工事</li> <li>一般廃棄物、産業廃棄物処理事業</li> </ul>	<p>廃液燃焼システム 固形廃棄物処理設備 廃棄物処理事業</p>

## 事業とマテリアリティの関連性

### 関連するマテリアリティ

<p>脱炭素社会への貢献</p>	<p>持続的な資源利用への対応</p>	<p>快適でサステナブルな社会への貢献</p>
------------------	---------------------	-------------------------

### 事業とマテリアリティの関連性

石油化学などの大量生産向けプラント・機器の需要は新興国にシフトする一方、国内は老朽化設備の更新および付加価値の高い素材の製造、効率の高い廃棄物処理プラントや温室効果ガス削減への対応が求められています。

月島機械(株)では、電池ビジネス向けなど付加価値の高い微粒子の製造に必要な晶析、ろ過、乾燥な

どの機器やプロセスの競争力を強化し、併せて収益安定性が高い補修工事やスペアパーツなどを供給するアフターセールスを強化してまいります。また、脱炭素技術への取り組みとして、月島環境エンジニアリング(株)ではアンモニアなどの次世代エネルギーの活用にも積極的に取り組んでまいります。

## 月島機械(株) および関連会社の強み・戦略

### 当社グループの強み

- 産業インフラ関連では、化学分野を中心に食品、鉄鋼、化粧品、医薬分野向けに国内外で実績あり近年では、市場が拡大している車載用リチウムイオン二次電池などの電池ビジネスに注力
- 環境関連では、コンビナートや工場から排出される廃液や産業廃棄物などの固形廃棄物の焼却炉を展開ごみ焼却炉などのプラント工事や廃酸回収装置の豊富な実績

### 市場環境認識(リスクと機会)

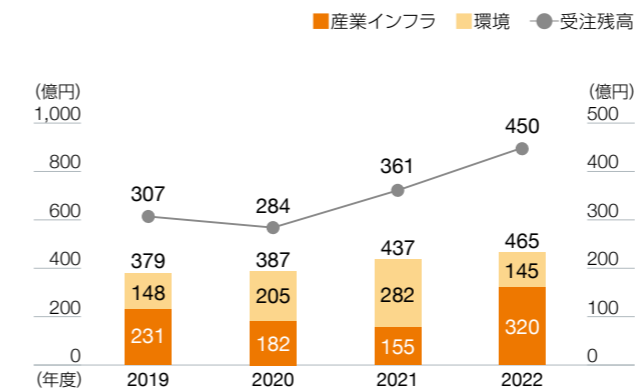
- 石油化学などの大量生産向けプラント・機器の需要は新興国にシフト
- 機会 ..... 国内は老朽化設備の更新。また、付加価値の高い素材の製造、脱炭素社会に貢献する技術のニーズが強い
- リスク ..... グローバルかつ激しい受注競争、急速な技術革新への追随

### 今後の成長戦略

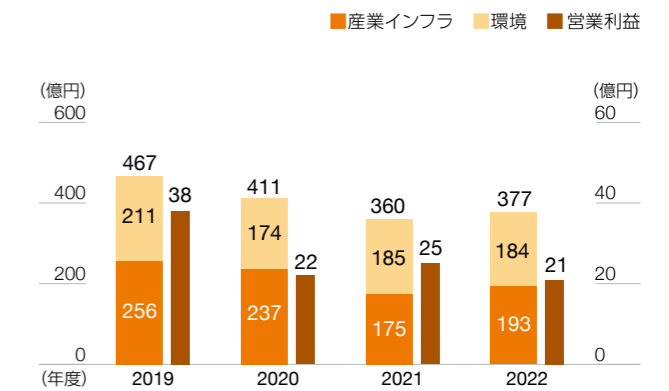
- 電池ビジネスなどの微粒子製造技術の強化
- アフターセールス(機器部品、補修工事)の強化
- 脱炭素技術への取り組み(アンモニアの活用など)

## 2022年度の成果

### 受注高/受注残高



### 売上高/営業利益



### 受注の回復により売上高は増収

- 受注は、リチウムイオン二次電池材料製造設備の大型EPC案件ならびに単体機器案件やろ過機の大型案件が貢献し、465億円(前期比6%増)となりました。一方、環境では大型案件の期ズレが発生しております。
- 売上は、受注の回復により手持ち案件が増加していること、前期受注した複数の大型焼却案件が順調に進捗したことで377億円(前期比5%増)となりました。
- 営業利益は、増収効果はあるものの低採算案件の進捗や予算超過により利益率が低下した案件および持株会社体制への移行に伴う一過性費用の影響で減益(前期比17%減)となりました。



## 月島機械(株)などの活動事例

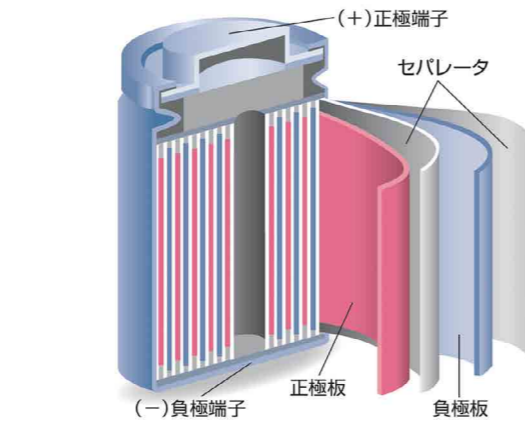
### リチウムイオン二次電池の材料を製造する技術を提供

脱炭素社会の実現に向けて電気自動車の普及が進んでおります。電気自動車の製造コストのうち、30%以上を占めるリチウムイオン電池の市場は、今後前年比で20%を超える市場拡大が予想されております。リチウムイオン電池を構成する材料のうち、正極材は電池の性能を左右する重要な物質です。正極材に用いられる物質の中でも、活物質は電池の容量や起電力といった重要な性能に影響を与えます。

この活物質を製造するプロセスにおいて、月島機械(株)が創業以来培ってきた晶析、ろ過、乾燥などの技術が生かされており、実績を積み重ねています。

活物質の製造において、電池性能に大きく影響を与えるプロセスが晶析です。晶析では、複数の原料を反応させることで結晶を製造します。結晶は径が小さくばらつきの少ない粒子が求められます。また、自動車向け電池は生産規模が大きく大量生産のニーズが高いことから、コンパクトで消費動力の少ない技術が求められます。

月島機械(株)はこの晶析技術に注力することで、他社との差別化を図っています。従来型の晶析装置は、攪拌槽型が一般的ですが、当社の技術(渦流式微粒子連続晶析装置)は連続式であることから生産性が高く、1GWhのリチウムイオン電池用の正極材生産ラインにおける設置スペースは、攪拌槽型と比較して半分以下に低減することが可能です。また、コンパクトな装置であることから、消費動力は条件によりますが攪拌槽型の約半分となります。



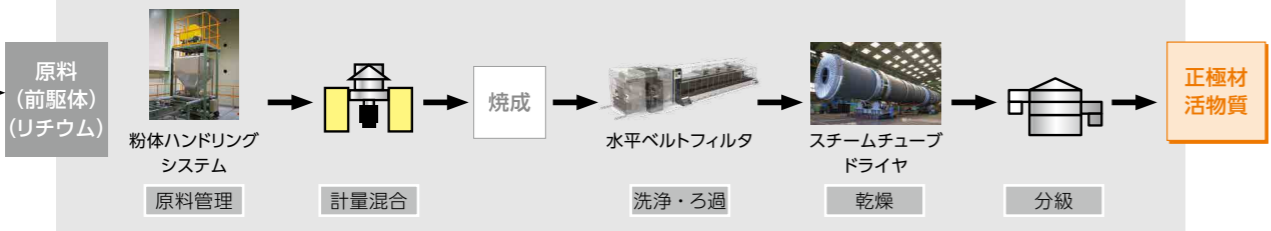
本装置は既に100台近くの納入実績があり、現在も国内外から数多くのサンプル製造の要望があることから、国内ではR&Dセンター、海外では特に引き合いが旺盛である中国に試験装置を設置して対応しております。

#### 前駆体製造工程

前駆体製造工程の中でも最も重要性が高い「晶析」に注力  
メインプロセスである「晶析」で差別化を図り、正極材製造プロセスにおける事業領域を拡大



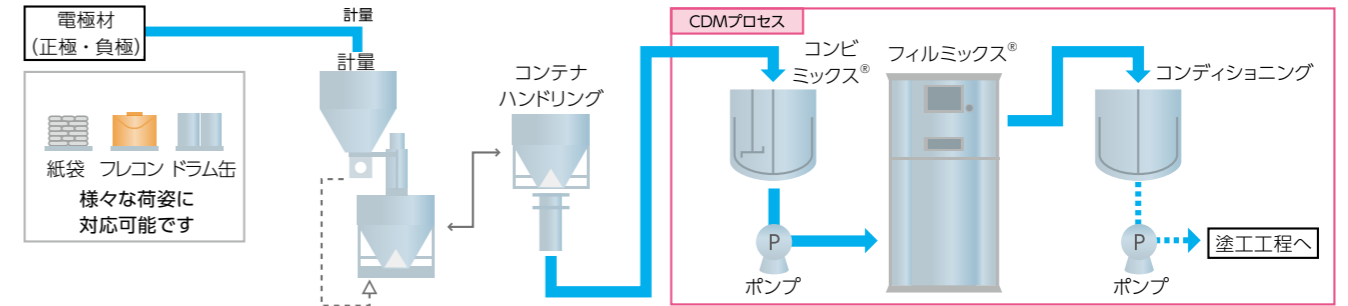
#### 活物質製造工程



高速攪拌機メーカーのプライミックス(株)では、セル製造工程において電極材スラリーを連続製造するプロセスを保有しています。CDM<sup>®</sup>プロセスは、電極材を混合機(コンビミックス<sup>®</sup>)で混合したのち、高速攪拌機(フィル

ミックス<sup>®</sup>)により微細化させて粒子径をコントロールします。従来方式と比較して、電極材料の品質や生産性が向上し、製造工程における温室効果ガス量も削減できます。

※CDM Continuous Dispersion Mixing



### リサイクルと脱炭素社会に貢献する技術(月島環境エンジニアリング(株))

廃棄物処理におけるリサイクル技術と脱炭素社会に貢献する技術を紹介いたします。

#### リサイクルに関する技術

##### 廃棄物からの熱回収技術

固形廃棄物処理設備にて、廃プラスチック、汚泥など、多種多様な廃棄物を高速かつ高効率に処理しつつ、ボイラーやタービンで熱回収・発電し、エネルギーの有効活用を図ります。



##### 廃酸からの酸回収技術

有機ハロゲン化合物を含有する廃ガス、廃液を焼却処理し、かつ、ハロゲンを塩酸、フッ酸などの有価物として回収します。長年培った吸収・蒸留技術により、ご希望の回収酸濃度に調整することが可能です。



#### リサイクルに関する技術

##### アンモニア回収技術

排水中に含まれる低濃度から高濃度まで幅広いアンモニア排水を適正に処理し、アンモニア水や肥料の原料となる硫酸アンモニウムなどとして回収することが可能です。また、ご要望に応じ触媒を用いたアンモニア分解装置も提案いたします。



#### 脱炭素社会に貢献する技術

##### アンモニアの燃料利用

燃料としてのアンモニアの利用は温暖化ガス削減に向けた有効な選択肢の1つです。過去の実績、ノウハウを基に燃料としてのアンモニアを効率的に燃焼する技術を提案いたします。



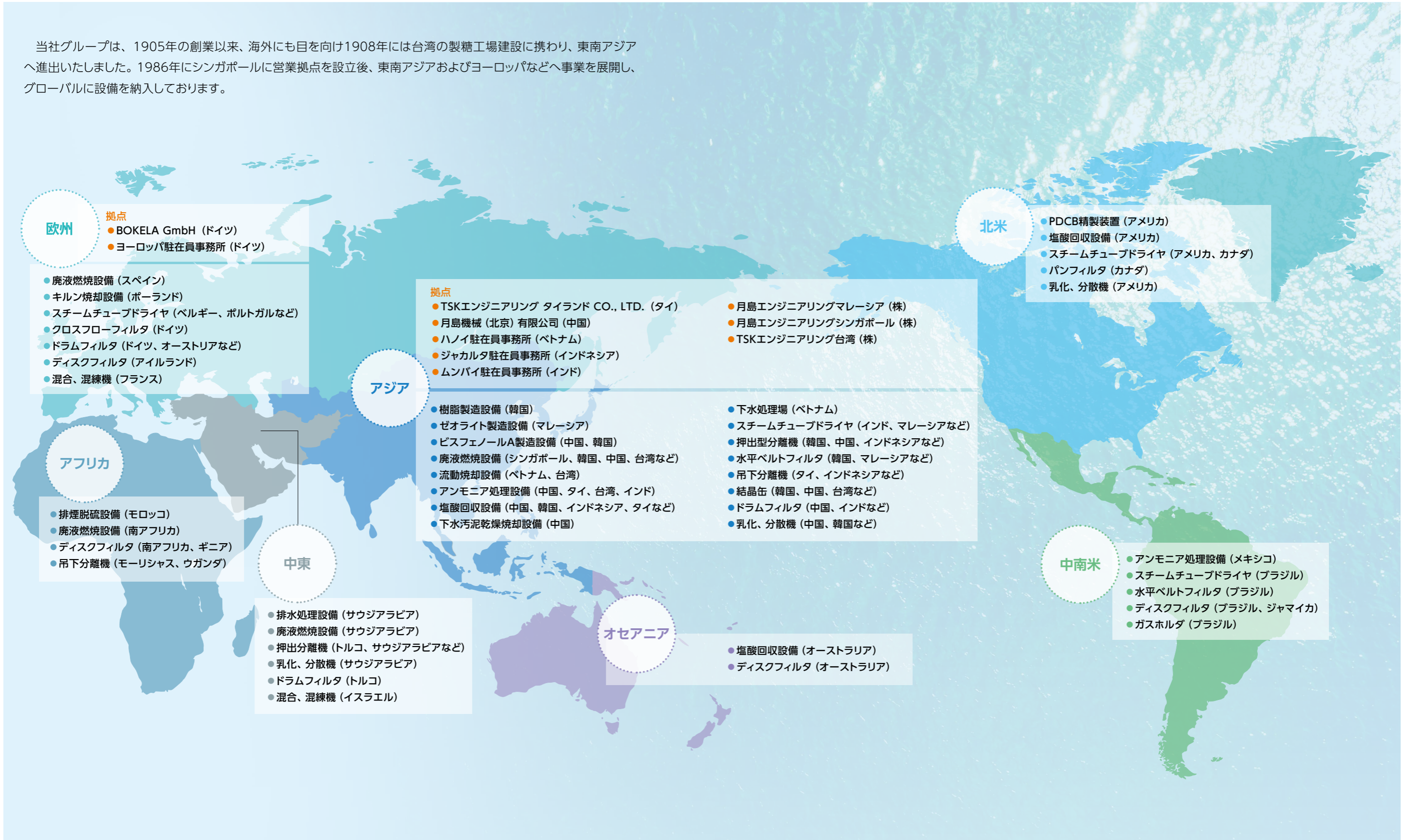
アンモニア燃焼用テスト機



# 海外展開の状況

## 月島ホールディングスグループのグローバル展開

当社グループは、1905年の創業以来、海外にも目を向け1908年には台湾の製糖工場建設に携わり、東南アジアへ進出いたしました。1986年にシンガポールに営業拠点を設立後、東南アジアおよびヨーロッパなどへ事業を展開し、グローバルに設備を納入しております。





# 戦略① | 気候変動対応

## TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2023年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。気候変動がもたらすリスクおよび機会が経営に与える影響を評価し、それらのリスク回避および機会獲得への対応を推進することで、事業を通じた気候変動への対応と情報開示に取り組んでいます。

### ガバナンス

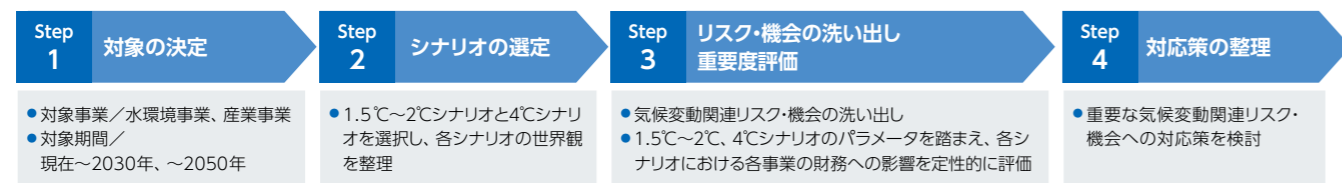
気候変動関連リスク・機会に対して、取締役会による監督体制のもと、グループ全体で取り組みを進めています。サステナビリティ委員会の下部組織として分科会を設置し、

各施策の検討、実施展開を推進する体制としています。分科会は、人権分科会と環境分科会の2つを立ち上げており、今後の取り組みに応じて適宜見直ししていく予定です。

### 戦略

気候変動が与えるインパクトを把握するため、1.5℃～2℃以下シナリオ（IPCCによるシナリオRCP2.6、IEAによるNZE2050）、4℃シナリオ（IPCCによるRCP8.5）を参照して右表に重要リスクと機会の特定を行いました。時間

軸は、短期（現在～2030年）と長期（～2050年）で分類しました。今回特定したリスク・機会への対応策は、新中期経営計画にも連動させ、当社グループの事業レジリエンスをさらに向上させることを目指します。



シナリオ概要		参照シナリオ
1.5℃～2℃シナリオ	現状よりも厳しい気候変動対策が取られ、世界の平均気温上昇が2℃以下に抑制されるシナリオ	IPCCによるRCP2.6 IEAによるNZE2050、SDS
4℃シナリオ	現状を上回る気候変動対策が取られず、世界の平均気温が4℃程度上昇するシナリオ	IPCCによるRCP8.5

### リスク管理

気候変動関連のリスクに関しては、サステナビリティ委員会の下部組織である環境分科会で当社グループ全体の対応策の実施状況や進捗を確認しております。環境分科会では、1年に1回以上の頻度で気候変動関連リスク・機会の見直しを行い、影響度評価、対応方針の検討を行い、

結果については、サステナビリティ委員会で審議を行い取締役会に報告を行っております。サステナビリティ委員会で承認された気候変動関連リスクは、コンプライアンス推進部門にも共有され、事業上特に重要なリスクについて識別・評価し、取締役会に報告しています。

### 指標と目標

排出量削減目標の策定はScope 1,2から行い、Scope3に関しては、公表に向けた取り組みを今後進めてまいります。2050年度の温室効果ガス排出量ネットゼロの達成を

目指し、当社グループの事業活動における省エネルギー化や、再生可能エネルギーの利用に積極的に取り組んでまいります。

### リスク・機会一覧

リスク/機会分類	主なリスク・機会	事業領域		シナリオ				対応策		
		水環境	産業	1.5℃～2℃		4℃				
		2030年	2050年	2030年	2050年					
移行リスク	政策および規制	炭素税導入による原材料コスト・輸送コスト・エネルギー調達コスト増加および利益率の低下	■	■	中	大	小	小	●自社企業活動の省エネ化、再生可能エネルギー利用促進 ●低炭素な素材調達のためのステークホルダーへの働きかけ	
		省エネ規制強化対応のための設備投資費増加		■	中	大	小	小	●生産設備の省電化、省人化（自動化）による省エネ化や、再エネ由来の電力・非化石燃料の利用の推進	
	政策および規制/技術	省エネ規制に対応するための技術開発コスト増加、および既存の当社技術への需要が減少することによる売上減少	■	■	中	大	小	小	●自社の環境技術の高度化・エンジニアリング力強化 ●他社とのアライアンス強化等による、CO <sub>2</sub> マネジメント技術（CCUS等）への対応の検討	
		競争力のある低炭素設備の開発ができなかった場合の販売機会損失、売上減少		■	大	大	中	中	●微粒子製造関連技術を含む環境関連技術の他分野への展開	
	市場	脱プラスチックが進むことによる、化学向け機器・プラント需要減少、売上減少		■	大	大	中	中	●二次電池設備の事業を含む自社の環境技術の高度化・エンジニアリング力強化 ●クリーンエネルギーに関連する技術、ケミカルリサイクルに関連する技術を活用した新しい製品・サービスの展開 ●アフターサービス事業の強化	
		ステークホルダーからの評価が低下することによる失注増加や、資金調達・人材確保が困難になることによる、売上低下・資金調達コストの増加	■	■	小	中	小	小	●環境関連技術開発の加速/AI・IoT機器による設備保全最適化・高度制御技術による設備自動化	
	物理的リスク	急性	台風・洪水等の自然災害で工期遅延が発生することによる売上・利益減少、事業運営中の施設（PFI・DBO）が被災することによる復旧・対応コストの増加、BCP体制構築コストの増加	■	■	小	中	中	大	●事業継続計画（BCP）に基づく対応強化、BCMの実施 ●保険や契約によるリスクヘッジ
		慢性	平均気温の上昇等で従業員の生産性が低下して工期遅延が発生することによる売上・利益減少、リスクに対応するための製造体制構築コストの増加	■	■	小	中	中	大	●DXを活用した設備の省人化、自動化に向けた取り組み
	機会	資源の効率性	AI、ICTを活用した省人化や自動化が加速することによる、設計・工期の短縮、運転管理の効率化による利益増加	■	■	中	中	小	小	●DXを活用した設備の省人化、自動化に向けた取り組み
			再生材の利用拡大による売上高増加と企業価値向上	■	■	大	大	中	中	●汚泥を活用したバイオガス製造、カーボンニュートラル燃料化事業の強化
エネルギー源		政府のエネルギーミックス方針や再エネ志向の高まりによる、再エネ・創エネ事業、省エネ機器の売上増加		■	大	大	中	中	●創エネルギー型脱水焼却システムの開発 ●PFI・DBO事業等のライフサイクルビジネスの強化 ●下水汚泥の処理、有効利用技術の開発（濃縮、脱水、熱利用など）	
		支援政策のインセンティブ（補助金等）によりエネルギー分野の当社顧客の競争力が高まり、当社の技術力が評価されることによる売上増加	■	■	大	大	中	中	●自社の環境技術の高度化	
製品およびサービス	再エネ・創エネ需要の高まりによる、再エネ・創エネ設備、二次電池関連分野の売上増加	■	■	大	大	中	中	●創エネルギー型脱水焼却システムの拡大 ●下水汚泥の処理、有効利用技術の開発（濃縮、脱水、熱利用など） ●晶析、ろ過、分離、乾燥技術の二次電池製造装置への活用		
	廃棄物・排ガスの有効活用や下水処理場をエネルギー拠点にしたまちづくりが進むことによる、地域新電力・バイオマス発電事業のビジネス機会の拡大	■		大	大	中	中	●下水処理場をエネルギー拠点として活用した、地域新電力・バイオマス発電事業等の拡大		
市場	二次電池市場・バイオ燃料市場・プラリサ市場等の拡大と新しいビジネスモデルの構築による売上増加、企業価値向上		■	大	大	中	中	●晶析、ろ過、分離、乾燥技術の二次電池製造装置への活用 ●他社とのアライアンス強化等による、新たな事業領域への参入 ●O&Mやアフターサービスを含まれたビジネスチャンスの創出		
	気温上昇による作業員の熱中症・効率低下等に対応するために、現場のオートメーション化が進み、IoT機器や運転管理サービスの需要が高まることによる受注拡大、売上増加	■	■	大	大	中	中	●DXを活用した設備の省人化、自動化に向けた取り組み		
レジリエンス	自然災害激甚化への対策として、上下水道インフラのレジリエンス強化や老朽更新、水質改善などの需要が高まることによる売上増加	■		大	大	中	中	●浄水場、下水処理場向け機器、プラントの提供 ●PFI・DBO事業などのライフサイクルビジネスの強化 ●水インフラの強靱化に貢献する運転管理事業のDX化の推進		
評判	ステークホルダーからの評価が向上することによる優秀な人材の確保、企業価値の向上	■	■	大	大	中	中	●環境関連技術開発の加速、統合報告書・SNS等を活用した取り組み内容の発信・開示		

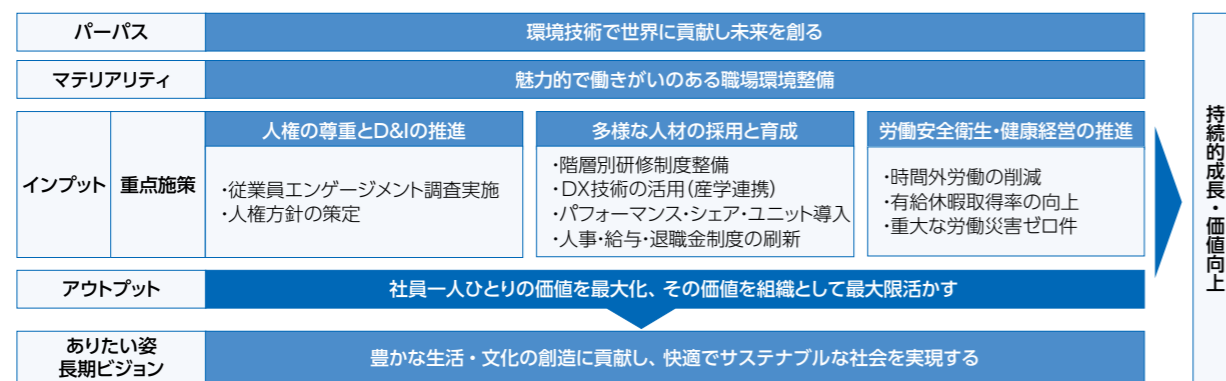


## 戦略② | 人材戦略

### 基本的な考え方

当社グループは、創業以来、技術で産業の発展と環境問題の解決に貢献してまいりました。これからも時代の変化や社会のニーズに合わせた技術を適用することで、世界的な社会課題である環境問題の解決に取り組み、グループ全体でパーパス「環境技術で世界に貢献し未来を創る」を実践してまいります。また、「魅力的

で働きがいのある職場環境整備」をマテリアリティとして以下の重点施策を実施し、社員一人ひとりの価値を最大化し、その価値を組織として最大限活かし、長期ビジョン（2030年）「豊かな生活・文化の創造に貢献し、快適でサステナブルな社会を実現」を目指してまいります。



### 人材力強化の取り組み

#### 人材育成方針

- 多様な人材が個性を発揮して幅広く活躍できる機会を提供します
- 自ら学び成長するための研修・人材育成プログラム充実に継続的に取り組みます
- 積極的に挑戦し成果を出した社員を評価し登用します

#### 人材育成方針

当社グループは、「環境技術で世界に貢献し未来を創る」というパーパスを実践し、社会に貢献していく企業であり

続けるためには、働きやすい職場づくりを通じて組織を活性化させ、社員のエンゲージメントを高めることが重要であると考えております。社員が自身の成長を実感し、能力を最大限に発揮できるよう、取り組んでまいります。

#### 階層別研修制度

当社グループの主要会社\*では、社員のレベルに応じた階層別研修や資格取得など自己研鑽を支援する通信教育制度など、様々な研修制度を設けています。2022年度の従業員1人当たりの教育研修費用は52,000円でした。今後も、対面形式とウェブ形式を併用した研修により、人材育成を図ってまいります。

\*月島ホールディングス(株)、月島アクソリューション(株)、月島機械(株)の計3社

	主な内容	受講者数(期間)
新任管理職研修	管理職に求められる理解とスキルの習得(組織の課題発見、チームビルディングなど)	6人(2日間)
主任研修	中堅社員として必要な心構えや役割の習得(上司の補佐、後輩の支援など)	9人(2日間)
3年目研修	若手社員に求められる心構え、業務の取り組み方の習得(判断力、問題解決力、思考力など)	26人(2日間)
新入社員研修	社会人に必要なビジネススキルの理解(マナー、文書作成、コミュニケーションなど)	17人(約1か月間)

#### 従業員エンゲージメント向上

当社グループ従業員の資産形成の支援と中長期的なエンゲージメント向上のため、自社株式の購入を奨励する従業員持株会を設けており、各自の拠出金に対し会社が奨励金を付与しております。また、企業価値向上への意識を高め、継続的な勤務への意欲を増進させるため、当社グループの幹部従業員(次長以上の職制管理職)を対象として、業績連動型株式付与制度(パフォーマンス・シェア・ユニット制度)を導入しております。

#### 技術の伝承

当社グループでは、特定の技術に関して深い知見を有するベテランエンジニアから技術を伝承しうる素養を有する中堅若手エンジニアに技術を伝承する「マイスター制度」により、当社グループの固有技術の伝承と中堅若手技術者のレベルアップを図っています。

R&Dセンターにおいては、若手社員向け「基礎技術講座」や「管理部門向け技術入門講座」などを開講し、グループ共通技術の習得も進めています。

### ダイバーシティ推進の取り組み

#### ダイバーシティ推進の取り組み

当社グループの持続的発展と企業価値向上には、人材の多様性が必要であると考えております。

新中期経営計画の基本方針では「サステナビリティ経営の推進」を掲げており、働きがいのある職場環境や制度の整備と、ダイバーシティ&インクルージョンの推進および人材育成に取り組んでまいります。

人材の確保においては、ジェンダーによる区別なく採用し、新卒採用の他、中途採用を積極的に実施しております。在外グループ会社に勤務する外国籍の社員には、本社での研修機会を提供するなど、人材教育に力を入れてお

ります。

女性活躍については、当社グループの事業特性上、女性社員が少ない状況がこれまで続いておりました。当社グループでは、採用段階において女性が応募しやすい環境を整備するとともに、女性に限らず全従業員が能力を発揮できる企業風土、職場環境、教育制度の整備を進めております。なお、女性活躍の中期的な目標として、27.3期までに主要会社の女性管理職比率を6%以上、当社の取締役会女性比率を15%以上を目指してまいります。

	23.3期実績	27.3期目標
女性管理職比率	3.8%	6%以上
男性社員育児休暇取得率	75%	100%
取締役会の女性比率	0%	15%以上

24.3期より11%

#### 健康経営への取り組み

当社グループでは、従業員のウェルビーイングを高め、いきいきと活動できる状態をつくる安全・安心・快適な職場づくりを推進しております。

在宅勤務などの働き方改革を通じて従業員の意識改革を図り、有給休暇取得を推奨しています。就業規則を改定し、年次有給休暇は1時間単位で取得できます。また、育児休暇制度は改定し、短時間勤務制度の対象期間を拡大しております。

健康マネジメントとして、年1回の健康診断、ストレスチェックの結果をもとにした産業医の心と体の健康カウンセリングの実施など、社員の健康増進を支援しております。

2023年度にはエンゲージメント調査を実施し、従業員のエンゲージメントや満足度を可視化させ、サステナビリティ委員会で課題の検討を行い、各種施策へ反映させていきます。



## 戦略③ | 研究開発

### 研究開発

2022年度  
研究開発費

12 億円

2022年度末  
特許保有件数

692 件

2022年度  
R&Dセンターテスト件数

262 件

### 研究開発の考え方

当社グループは、創業以来培ってきた晶析、ろ過、乾燥、焼却などのコア技術を、産業・水環境分野に応用して事業を拡大してきました。社会やお客様のニーズに沿って様々な単体機器・プロセスの開発改良を積み重ねることで競争力を確保し、それが当社グループの業績・成長の支えになっています。

当社グループのバリューチェーンの出発点は開発で

あり、その拠点となるR&Dセンターをグループで連携して積極的に活用しております。

持株会社体制への移行に伴い、グループ各社の連携によるスピーディな商品開発と新事業創出を実現する横串機能の構築に取り組んでまいります。また、オープンイノベーションを推進するため大学との技術開発に取り組んでいます。

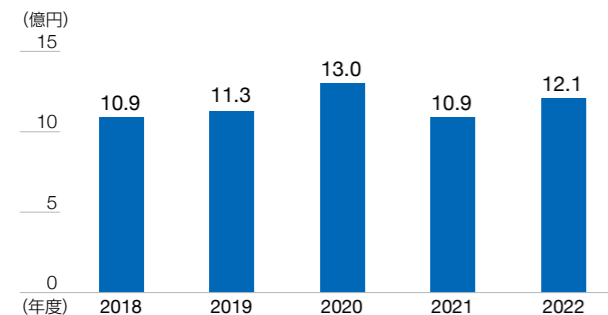
### 基本戦略

研究開発は、脱炭素社会に貢献する技術と、近年急速に発展しているICT・AI関連、生産・処理効率の向上に寄与する技術の開発に取り組んでいます。

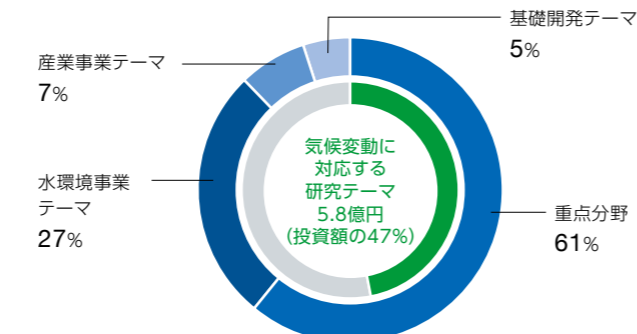
重点分野	脱炭素社会に貢献する技術	
	水環境	下水汚泥のエネルギー利用、温室効果ガス削減に寄与する技術
	産業	リチウムイオン二次電池の高機能材料製造プロセス・技術、高効率焼却炉の開発
ICT・AI関連	水環境	焼却炉などの運転・点検の自動化、消費電力削減のためのプロセス最適化
	生産・処理効率の向上	水環境 産業 脱水機、乾燥機のブラッシュアップ

### 研究開発費 (連結)

#### 研究開発費の推移



#### 2022年度研究開発費 (分野)



### 月島ホールディングスグループの研究開発の強み

#### 研究開発における当社グループの強み

- 充実したテスト環境
- 迅速な分析体制
- 充実した解析・評価ツール

#### 開発から実用化までの流れ



ラボ実験で基礎データを採取します。ここで基本性能を評価し、適用性を把握します。R&Dセンターでは、晶析、ろ過、乾燥など、コア技術別に実験室を設け、それぞれラボ用の実験機を配置しています。



ラボ実験 (ろ過)

ラボ実験で得られたデータを元に、屋内実験棟などに常設された各種乾燥機、ろ過機などのパイロット試験機でスケールアップデータを取得します。お客様の立ち会いのもと、成果を確認しながら実験を進めることもあります。



パイロット試験装置 (乾燥)

得られたサンプルは、速やかに分析室で分析を行うとともに、運転データと併せて評価を行います。構造解析やシミュレーションなどの解析ツールも活用しながら、最適な設備を提案します。



分析

### 知的財産

当社グループでは、新中期経営計画に基づく事業戦略および研究開発の方向性を鑑み、事業競争優位性の維持、強化のために必要とされる知的財産権の獲得と適切な管理、活用に努めています。

また、当社グループの保有する知的財産権の侵害行為に対しては、毅然とした姿勢で対応するほか、他者の知的財産権を尊重し、適切な対応を行っています。

#### 知的財産活動に関する取り組み

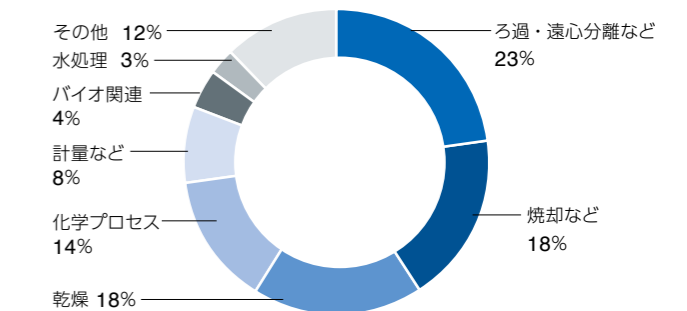
- ・主要グループ会社の発明報奨制度の改訂、従業員向け知財啓蒙活動を実施し、グループ全体にわたる発明創出体制の強化を進めています。
- ・特許公報、技術文献など各種情報を元に複合的な調査分析を行い、研究開発活動に資する情報として発信しています。

#### 特許保有件数および出願状況

・2022年度末における特許保有件数は、692件です。国内登録と外国登録の構成比は概ね6:4で、ろ過・遠心分離、乾燥、焼却といったコア技術が約60%を占めています。

・重点分野における知財創出活動に注力した結果、2022年度の特許出願件数のうち重点分野に関する発明の占める割合は40%超となりました。

#### 特許保有件数構成比





## DX (デジタルトランスフォーメーション) の活用

上下水道事業においても、労働力不足やインフラの老朽化といった社会的課題が顕在化するなか、当社グループとしては進化の目覚ましいDX (デジタルトランスフォー

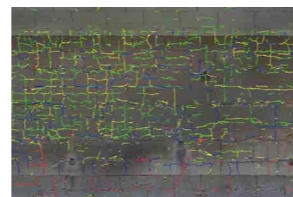
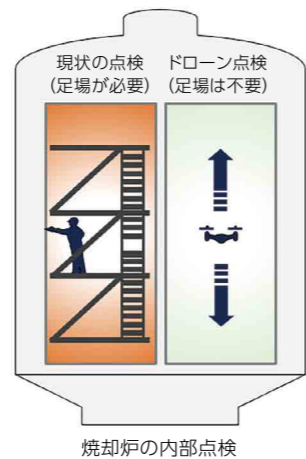
メーション) を活用して、これらの課題解決を目指しており、その取り組みを紹介します。

### ドローンとAIを活用した下水汚泥焼却炉の点検

下水汚泥焼却炉は、熱による劣化を確認するため定期的に内部を点検する必要がありますが、点検のためにはダイオキシンばく露対策、酸欠、高所、暗所といった悪条件のなか、目視点検のため焼却炉内部に足場を組む必要があり、費用および時間のかかる作業となります。

ドローンを用いた点検は、足場が不要かつ短時間での点検が可能になります。一方、目視点検と比較すると、見落としなど点検結果に差異が生じる可能性があることから、焼却炉内部の劣化診断のサポートツールとしてAIを用いた画像解析を組み合わせます。

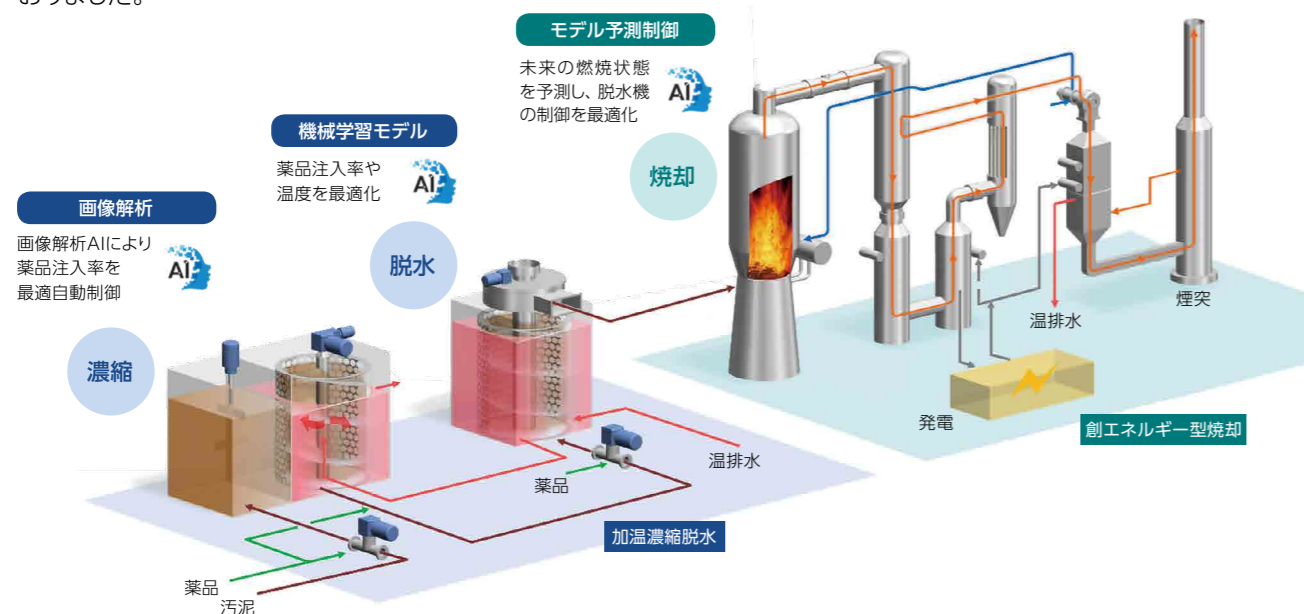
今後は、AI解析品質の向上のため、AIの追加学習や解析ツールのカスタマイズを検討してまいります。



### 創エネルギー型脱水焼却システムの開発

温室効果ガス排出量を大幅に削減できる創エネルギー型脱水焼却システムには、AIを活用した自動制御が組み込まれており、省人化にも貢献します。システムは、濃縮、脱水、焼却の3つの設備から構成されており、従来は運転員が経験や運転データをもとに手動で制御を行って

本システムの実証実験では、画像解析による薬品注入率の制御や、AIを活用して焼却炉の燃焼状態を予測した制御モデルなどを組み込むことで、運転員が操作を行うことなく30日間の無操作自律運転を達成しました。



## BoCross®フィルタのアプリケーション展開

近年の化学分野では、サブミクロン・ナノ素材などの開発が進んでおりますが、サブミクロン領域まで微粒化したスラリーのろ過は、粒子が非常に細かいことから極めて難しい操作となります。

産業事業は微粒子製造技術の強化に取り組んでおり、なかでもBoCross®フィルタは、ろ材表面に目詰まりが発生しにくいろ過方式 (クロスフローろ過) を採用し、さらに装置内部に攪拌機構を設けることで高速かつ高濃度の

ろ過まで濃縮が可能です。現在、様々な高機能素材向けのアプリケーション開発と営業活動を行っており、国内外で実績があります。



## アンモニア利活用技術

アンモニアは多種多様な工業分野で使用されており、その排水についてはアンモニア濃度などの条件により生物処理、焼却などの様々な処理が適用されます。

月島環境エンジニアリング (株) は、アンモニアの有効活用・無害化を目的とした設備の実績を多数有しております。なかでも、液中燃焼装置は、石油化学、医薬品製造、製紙など多岐にわたる廃水を焼却処理できますが、アンモニアの燃焼についても実績を有しております。液中燃焼装置の燃料については、通常の化石燃料以外にこれらの知見を活用してアンモニアも燃料として活用できることが

ら、アンモニア100%専焼でも運転可能であることを試験で確認しております。今後もCO<sub>2</sub>フリーのアンモニアを活用することで脱炭素社会に貢献してまいります。



## 産学連携 (オープンイノベーション)

### 国立大学法人室蘭工業大学との連携

#### 産学連携によるオープンイノベーション

デジタル技術の進化に対応し、より高度なICT・AIに関する知見を得るために、国立大学法人室蘭工業大学と包括協力協定の枠組みのなかで連携しております。モデル予測制御、コンピューターシミュレーションによる最適設計などを活用し、当社グループの各種プロセスおよび機器の自動運転、最適化に取り組んでおり、得られた成果は共同で特許出願を行っております。現在、担当する技術者1名が社会人ドクターコースに在籍しており、人材育成にも力を入れています。

### 学術支援

優れた学術研究ならびに学生を支援するため、大学院修士課程在学中の学生に対し人材育成奨学金を創設しています。

### 国立大学法人北海道大学 北大フロンティア基金への寄付

北海道大学では、教育研究の一層の充実を図り、これまで以上に自主性・自立性を発揮するため、北大フロンティア基金を創設しております。当社は、基金の趣旨に賛同して寄付を行い、環境工学を学ぶ学生および研究開発の支援を行っております。



# コーポレート・ガバナンス

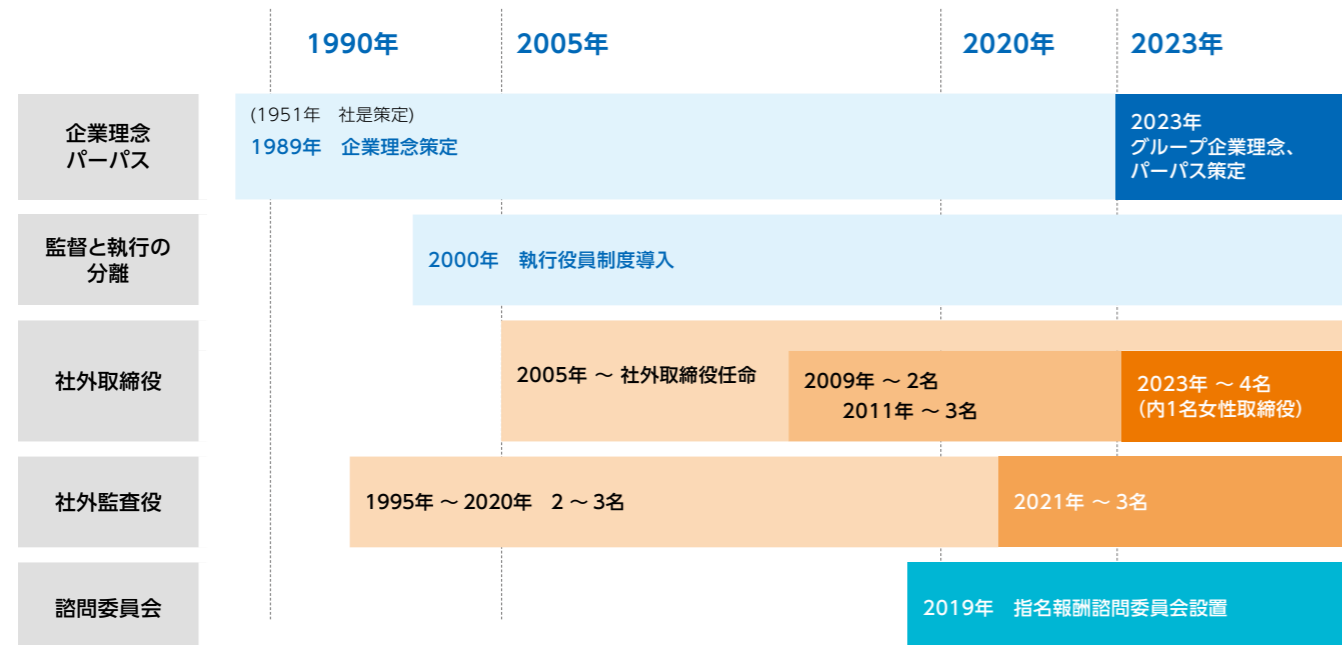
## 基本的な考え方

当社グループの今後の成長と発展をより確実なものとするためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社グループを取り巻く事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断し、2023年4月に持

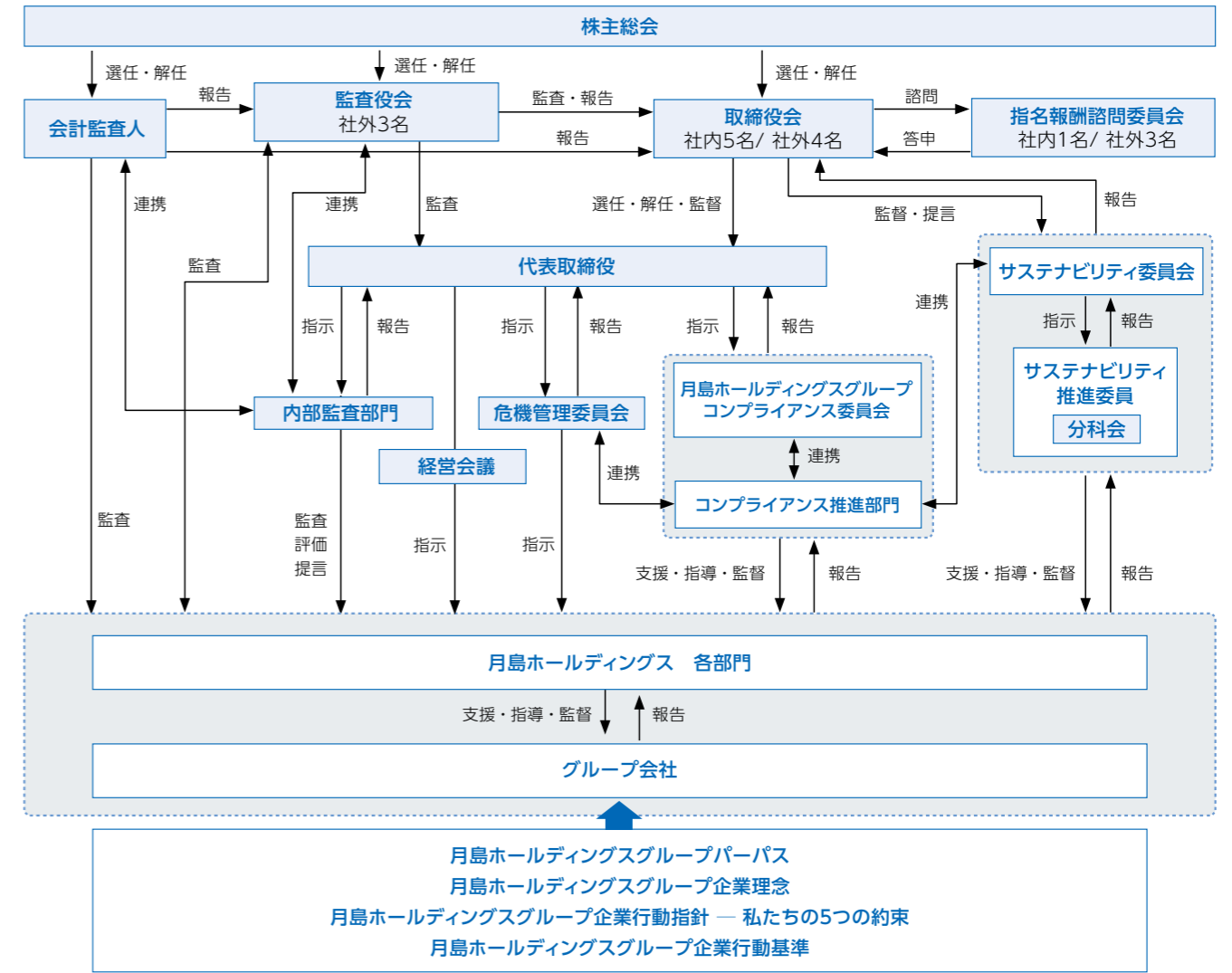
株会社に移行し、月島ホールディングス株式会社と名称を変更いたしました。持株会社である当社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、企業価値向上を目指します。



## コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組み



体制図 (2023年6月27日現在)



## 取締役会・各委員会の構成・概要と開催実績 (2022年度)

	取締役会	監査役会	指名報酬諮問委員会
構成	 8名 (社内5名、社外3名) ※社外取締役が1/3以上	 4名 (社内1名、社外3名) ※社外監査役が過半数	 4名 (社内1名、社外3名) ※社外取締役、社外監査役が過半数 ※委員長は、社外取締役
概要	社外取締役を選任し、経営の客観性・透明性を確保	取締役の職務執行に関する監査を実施	取締役候補者の選任、取締役の報酬などの決定に関する方針の決定
開催回数	13回	11回	5回



## 取締役会について

当社の取締役会が、取締役の職務執行について全てを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行を行うために、職務の執行にあたる取締役は執行役員や事業会社社長などを兼務することとしています。

一方、社外取締役は、独立した立場から、業務執行の監

督および牽制を効果的に実施しております。取締役会の審議内容は、職務権限規程などにより基準が定められています。2023年6月末より取締役全9名のうち、4名が社外取締役、うち3名が独立社外役員です。また、監査役会は3名全員が独立社外役員で構成されています。

### 2022年度の実効性評価

#### ● 会社法などの法定決議事項

株主総会の招集、剰余金の配当、決算の承認、持株会社体制への移行に伴う代表取締役人事・商号変更、JFEエンジニアリング(株)との国内水エンジニアリング事業統合に関する合併契約書の締結、監査役報酬改定

#### ● ガバナンス、コンプライアンスに関する事項

月島ホールディングスグループ企業理念の制定、政策保有株式の評価・売却、コーポレート・ガバナンス報告書改定、取締役会実効性評価の報告、持株会社移行に伴う内部統制システム・取締役会承認規程の改定、サステナビリティ委員会の設置および活動報告、内部監査の評価・方針の報告

#### ● 事業、グループ会社の業務管理に関する事項

投資案件の審議、グループ会社役員人事・報酬、新中期経営計画策定について

#### ● その他の事項

人事給与制度改定、退職金制度改定、就業規則改定、パフォーマンス・シェア・ユニット導入に関する報告、信託型従業員インセンティブ・プランの導入

## 取締役・監査役の選任プロセス

### 方針

- ・取締役は、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する見識、経験、能力を有する人物を選任
- ・社外取締役は、企業経営に関する見識と経験が豊富である他社役員、役員経験者および専門分野に関する知見を有する有資格者、学識経験者などより当社と特別な利害関係を持たず、独立した立場から意思決定、経営監督ができることを基準として選任
- ・監査役は、財務および会計に関する十分な知見を有する人物を選任

### 手続き

- ・取締役・監査役候補の指名は、取締役会の諮問機関である指名報酬諮問委員会からの答申を受け、取締役会にて決定
- ・監査役候補の選任は、事前に監査役会の同意を得た上で、取締役会にて決定

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が有効に機能していることを確認し実効性を高めていくため、外部の専門家の助言を得て、毎年全取締役、監査役に対しアンケートを実施し、そのアンケート結果をもとに取締役会にて分析、評価、議論を行っています。

### 2022年度アンケートの評価項目

- ・取締役会の構成（メンバー構成、役割、責務、多様性など）
- ・取締役会の運営（議案説明と時間配分、資料の事前説明、情報提供など）
- ・取締役会の責務（戦略的な方向付け、資本コストを踏まえた経営資源の配分、人材戦略の在り方の適切な監督、サステナビリティ対応を通じた企業価値の向上、政策保有株式、役員トレーニングなど）
- ・企業倫理とリスク管理（企業倫理の遵守と実践、グループ会社管理、リスク評価プロセスの構築）
- ・株主などとの対話（対話を促進するための体制整備、企業価値向上への活用）

### 2022年度アンケートの評価結果、今後の取り組み

- ・取締役会は適切に運営され、実効性は概ね確保できている
- ・当社取締役会の実効性をより一層向上させるために、引き続き、役員に対するトレーニングを継続し、持株会社体制下でのグループガバナンスやリスクマネジメント、資本コストを意識した事業戦略、人材戦略などサステナビリティをめぐる課題などについて取締役会で議論を深めるとともに、投資家との対話についてこれまで以上に取締役会で共有し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指す

## 取締役会の審議の充実に向けた取り組み

- 当社の取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社グループの財務状態、法令遵守、コーポレート・ガバナンス、その他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積むこととしております。
- 当社は取締役および監査役の自己研鑽に必要な支援を行っております。
- 討議の活性化に向けた取り組みとして、資料の早期配布や、議案に応じて社外役員に対し事前説明を行うことで、取締役会での議論を活性化しています。
- 社内取締役および社内監査役は、就任に際し当社の指定する外部研修プログラムに参加しております。社外取締役および社外監査役は就任前に、当社の経営戦略、財務状態、その他の重要な事項について代表取締役社長またはその指名する業務執行者から説明を受けることとしております。また、その理解を深めるために、下水処理施設や室蘭工場、グループ会社を視察し、当社グループの事業に関する知識・情報の習得に取り組んでいます。
- 取締役および監査役は、重要な法改正、コンプライアンスなどについて適時、取締役会などを通じて必要な情報を入手し、共有を図っております。



## 役員報酬

### 基本的な考え方

当社の取締役の報酬は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、業績の向上および企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを考慮した報酬体系として

います。個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位・職責および業績への貢献度合いに応じた適正な水準とすることを基本方針としています。

### 役員報酬の決定プロセス

社外取締役を除く取締役の報酬については、役位に応じた固定報酬および譲渡制限付株式報酬のほか、中期経営計画を目標とした業績およびその達成度合いを勘案して決定される業績連動報酬から構成されるものとし、監督機能を担う社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬のみとしています。種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業などの報酬水準を踏まえて設定しております。

取締役の個人別の報酬などの額および報酬などの構成割合の決定について、取締役会は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、代表取締役会長に委任しております。代表取締役会長による個人別の報酬などの額の決定に当たっては、決定方針との整合性や公正性を確保するため、指名報酬諮問委員会における審議を受けるものとしております。指名報酬諮問委員会においては、役位に応じた固定報酬および譲渡制限付株式報酬の額、および連結営業利益と連結当期純利益を指標とする業績連動報酬の額ならびに個人別評価の妥当性を検証し、最終的な個人別の報酬などの額および報酬などの構成割合を代表取締役会長に答申し、代表取締役会長

は指名報酬諮問委員会による答申を最大限尊重しております。取締役会は、最終決定の内容が決定方針に沿うものであると判断しており、判断を行うに際しては指名報酬諮問委員会より審議の概要について報告を受けた上で、取締役報酬の額について決定することとしております。なお、監査役は、独立性の観点から固定報酬のみとし、各監査役の職務内容に応じて、監査役の協議により決定しております。

取締役の金銭報酬の額は、第149回定時株主総会（2011年6月29日開催）で決議された報酬枠（年額4億4,000万円以内。うち、社外取締役年額3,000万円以内\*）を設定しています。また、第160回定時株主総会（2022年6月24日開催）において、社外取締役の金銭報酬枠を、年額3,000万円以内から年額7,000万円以内に改定しております。さらに、当該報酬とは別枠で、第157回定時株主総会（2019年6月25日開催）において、社外取締役を除く取締役を付与対象者として、株式報酬の額を年額8,000万円以内\*、株式数の上限を年93,000株以内としております。

\*使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない

### 業績連動報酬などに関する事項

業績連動報酬は、中期経営計画を目標とした業績およびその達成度合いを勘案して決定されます。具体的には、当該年度の連結営業利益および連結当期純利益の計画値を基準としつつ、前事業年度の計画達成度合いを勘案して算出された額に対し、業績貢献度合いを勘案した上で、月例報酬として支給しております。目標となる業績指標には、指名報酬諮問委員会の答申を

踏まえ、2023年2月の取締役会において、従来の連結営業利益に加えて、連結当期純利益も追加することに変更いたしました。その理由は、当社グループ全体の本業の利益水準を示す連結営業利益に加えて、最終損益でありROEなどに直結する連結当期純利益を採用することが、総合的に企業価値向上に繋がるものと判断したことによります。

### 非業績連動報酬などに関する事項

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役を除く当社取締役に対する非金銭報酬として、譲渡制限付株式報酬を支給しております。譲渡制限付株式は、毎年、定時株主総会閉会后一定の時期に、役位に応じて支給される金銭報酬債権の全部が現物出資財産として払込まれることにより支給されます。譲渡制限期間は、3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間とし、譲渡制限期間

満了前に当社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡、その他正当な理由がある場合を除き、当社は割り当てた株式を無償で取得いたします。なお、退任につき上記の正当な理由がある場合は、譲渡制限を解除する株式の数および解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとし、当該譲渡制限の解除の直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない株式については、当社が無償で取得いたします。

### 2022年度の取締役・監査役に対する報酬額

2022年度の取締役および監査役の報酬は、以下の通りです。

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		株式報酬	
		固定報酬	業績連動報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	334	175	101	56	6
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	-	1
社外役員	76	76	-	-	7

### 内部統制

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。当社では、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、当該方針に沿って、内部統制システムの構築、および運用を行っています。ガバナンス体制については、持株会社体制への移行に際して内部統制システムを再構築し、リス

ク管理・法令遵守の強化に努めております。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」および運用の状況については、当社ウェブサイトおよび当社発行の事業報告、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書などで概要をご覧いただけます。



## 株主・投資家との対話

## 基本的な考え方

当社では、法令や規則に基づき公平かつ適時・適切な情報開示とステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに努めております。株主との対話は、広報室、財務部および総務人事部が担当し、最高財務責任者（CFO）がそれらを主管するとともに、代表取締役社長が全体を統

括しています。情報提供は、決算説明会や当社ウェブサイト、統合報告書などを通じて行い、株主との対話で把握された意見は必要に応じ適時、取締役会に報告しております。なお、対話に際してはインサイダー情報の漏洩防止に努めております。

## 2022年度の主な取り組み

## ● 株主との対話

2022年6月に定時株主総会を開催し、議長から事業報告や当社の取り組みについて報告を行いました。また、2022年12月には株主通信を発信し、中間期における業績と持株会社体制への移行などのトピックや受注・完工案件および研究開発の取り組みについて紹介しました。

## ● 投資家との対話

決算説明会は、第2、第4四半期にウェブで実施しました。決算説明資料、動画および質疑応答をウェブサイトなどに掲載し、投資家の皆様に幅広く情報を提供しました。投資家との対話は、主にウェブ会議、電話を通じて、約50件実施しました。

## ● 統合報告書の発刊

経営成績などの財務情報に加えESGの取り組みなどの非財務情報の両面から開示を充実させ、当社グループの取り組みの理解を深めていただくため、統合報告書を発刊しております。2022年版の統合報告書では、当社グループの強みである環境関連事業について、特集ページを組んで水・エネルギー・資源の循環の観点から取り組みを紹介しました。温室効果ガスについては、サプライチェーン排出量のうちScope1、2について算出・開示を行い、地域貢献活動などのESG活動も紹介しました。

## ● ウェブサイトの充実

ステークホルダーに対する適時適切な情報開示のた

め、ウェブサイトの充実に取り組んでいます。サステナビリティのページでは、当社グループの社会貢献活動として、横浜市の小学校で行った環境教育出前講座、地域での清掃活動などを紹介しています。

月島テクノメンテサービス（株）は、公共水インフラである上下水道施設の運転管理を行う企業として、災害時の非常食を多く備蓄しています。賞味期限による入れ替え時に発生する非常食をフードバンク活動へ寄付することで、食品ロス問題や食料を必要としている方々への支援となることから、千葉市内でフードバンク活動を行っている「NPO法人フードバンク横浜」へ非常食を寄贈しました。

また、廃棄物処理事業を行っているサンエコサーマル（株）では、近隣地区の農業用廃ビニールシートの無償受入・処分を行っています。

今後も、情報提供やIR資料の充実に取り組み、株主・投資家との継続的な対話を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。



フードバンクちばとの  
合意書取り交わし



フードバンク横浜との  
合意書取り交わし

## アナリスト・機関投資家の意見

アナリスト、機関投資家との主な対話内容は、持株会社体制への移行の狙いや物価高騰の影響、水環境事業においてはJFEエンジニアリング（株）との国内水エンジニアリング事業の統合の状況や競争環境、産業事業においてはリチウムイオン二次電池の取り組みに関するものでした。

経営や事業に関しては、ROEの向上、PBR1倍割れへの

対応、株主還元、政策保有株式に対する考え方について意見・要望が寄せられました。これらの意見を踏まえて、新中期経営計画では基本方針として「資本効率の向上と株主還元の充実」を掲げ、ROE向上のための施策、キャピタルアロケーション、株主還元の拡充などに関する取り組みを公表しております。

## コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社グループの役職員がとるべき行動指針を「月島ホールディングスグループ企業行動指針-私たちの5つの約束」として掲げ、その具体的な行動を「月島ホールディングスグループ企業行動基準」として定めています。企業行動基準については、各種社内規程（「個人情報保護基本規程」、「営業秘密等管理規程」、「独占禁止法遵守プログラム」、「インサイダー取引防止規程」など）にその詳細を定めています。コンプライアンスを強化するため、事業部門（第1線）、管理部門（第2線）、内部監査部門（第3線）が相互に

## グループコンプライアンス体制

当社は、持株会社としてグループ管理の強化およびグループ全体を俯瞰した経営戦略の策定と推進を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を目指します。そのため、「月島ホールディングスグループ会社管理規程」に基づき、グループ会社からの定期的な報告と、必要に応じ重要事項の事前了解を求めています。

また、社内規程の実効性を担保するために、当社代表取締役社長を委員長とした「月島ホールディングスグループコンプライアンス委員会」を組織し、コンプライアンス委員会担当役員を副委員長に、当社の各部門長を委員に任命しています。さらにグループ各社の取締役をコンプライアンス責任者に任命し、当社およびグループ会社の従業員に対し、企業行動基準などの周知徹底を図り、適正な業務を遂行する体制を整備しています。

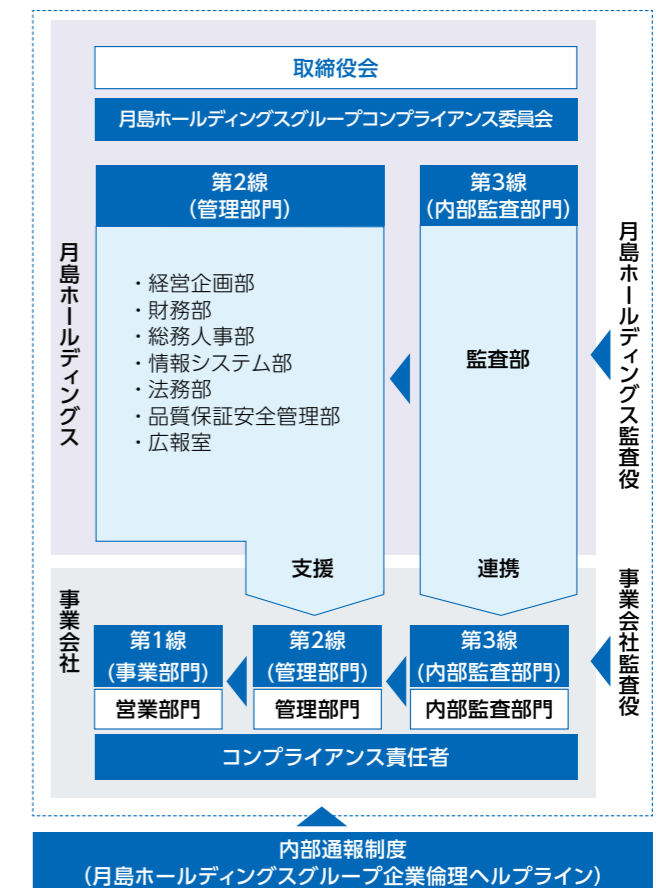
当社およびグループ会社における業務の状況については、内部監査部門が計画に基づき内部監査を実施し、その結果を当社の取締役会、監査役会に報告しています。また、グループ会社の職務執行の監督および牽制のため、グループ各社に取締役・監査役を派遣しています。

## 推進状況

当社グループでは、「月島ホールディングスグループ企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努めています。社内の通報窓口や常勤監査役の通報窓口のほか、社外では内部通報

連携・牽制する3線ディフェンス体制を構築しています。

当社グループを対象としたコンプライアンス教育を対面およびウェブ研修、eラーニングなどにより実施しています。コンプライアンス教育は、情報セキュリティ教育や独占禁止法など年間11テーマについて実施し、2022年度の受講率はほぼ100%でした。また、毎年10月を「月島ホールディングスグループ企業倫理月間」とし、コンプライアンスに関する各種啓発活動を集中して実施することで、コンプライアンス意識の浸透を図っています。



受付の専門会社や弁護士への通報窓口を設けています。ヘルプラインの認知度向上のため、従業員へヘルプライン利用カードを配布しているほか、利用の手引きをイントラネットに掲載し、制度の概要を周知しています。



# 役員一覧 (2023年6月27日現在の体制)



(左から 4 福沢取締役、9 志村社外取締役、3 高野取締役、6 間塚社外取締役、1 山田代表取締役会長、7 勝山社外取締役、2 川崎代表取締役社長、8 増田社外取締役、5 鷹取取締役)

## 取締役

**1** 代表取締役会長  
**山田 和彦**

1969年 4月 当社入社  
1998年 4月 当社理事  
1999年 7月 当社経営企画部長兼  
情報システム部長  
2000年 6月 当社取締役  
2002年 6月 当社常務取締役  
2003年 6月 当社代表取締役専務取締役  
2005年 6月 当社代表取締役社長  
社長執行役員  
2020年 4月 当社代表取締役会長 (現任)

**2** 代表取締役社長  
社長執行役員  
**川崎 淳**

1992年 4月 当社入社  
2006年 1月 当社秘書室長  
2010年 4月 当社総務人事部長  
2014年 4月 当社経営企画部長  
2015年 4月 当社執行役員  
2017年 4月 当社常務執行役員  
2019年 4月 当社経営統括本部長  
2019年 6月 当社取締役  
2020年 5月 プライミクス株式会社  
代表取締役社長  
2021年 4月 当社専務執行役員  
2022年 6月 プライミクス株式会社 代表取締役会長  
月島環境エンジニアリング株式会社  
代表取締役会長  
2023年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)

**3** 取締役専務執行役員  
最高財務責任者 (CFO)  
**高野 亨**

1990年 4月 千代田化工建設株式会社入社  
2001年 7月 当社入社  
2004年 7月 当社経営企画部長  
2007年12月 当社社長室長  
2008年10月 当社財務部長  
2010年 4月 当社執行役員  
2017年 4月 当社常務執行役員  
当社企画・管理本部本部長  
2021年 4月 当社専務執行役員  
当社経営統括本部長  
2022年 4月 当社経営統括本部財務部長  
2022年 6月 当社取締役常務執行役員  
2023年 4月 当社取締役専務執行役員 (現任)  
当社最高財務責任者 (CFO) (現任)

## スキルマトリクス (2023年6月27日現在の体制)

氏名	専門性を発揮できる領域および経験							社外 独立性	指名報酬 委員会	2022年度取締役会・監査役会・委員会への 出席状況 (出席回数/開催回数)		
	企業 経営	製造/ 技術/ 研究開発	財務 会計	人事 労務	法務	営業	情報 システム			取締役会	監査役会	指名報酬 諮問委員会
山田 和彦	■		■	■			■	●	13回/13回		5回/5回	
川崎 淳	■		■	■			■		13回/13回			
高野 亨	■		■	■					9回/9回			
福沢 義之	■	■							13回/13回			
鷹取 啓太	■					■			13回/13回			
間塚 道義	■					■	● (委員長)		12回/13回		5回/5回	
勝山 憲夫	■	■					●	●	13回/13回		5回/5回	
増田 暢也					■		●		9回/9回			
志村 直子					■		●*		-			
吉加 訓	■		■				●		13回/13回	11回/11回		
尾内 正道			■				●	●	13回/13回	11回/11回	5回/5回	
塚野 英博	■		■				●		13回/13回	11回/11回		

\*東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしておりますが、独立役員としての指定、届出は行っていません。

**7** 取締役 (非常勤)  
**勝山 憲夫** 社外 独立

1975年 4月 新日本製鉄株式会社  
(現日本製鉄株式会社) 入社  
2005年 6月 同社取締役  
2011年 6月 同社代表取締役副社長  
2013年 6月 新日鉄住金化学株式会社  
(現日鉄ケミカル&マテリアル株式会社)  
代表取締役社長  
2016年 6月 同社取締役相談役  
2017年 6月 同社相談役  
2020年 6月 当社社外取締役 (現任)

**8** 取締役 (非常勤)  
**増田 暢也** 社外 独立

1974年 4月 東京地方検察庁検事  
2001年11月 最高検察庁検事  
2002年 8月 法務省入国管理局長  
2004年 9月 最高検察庁判事部長  
2006年 8月 千葉地方検察庁検事正  
2008年 7月 横浜地方検察庁検事正  
2009年 1月 仙台高等検察庁検事長  
2012年 3月 中央更生保護審査会委員  
2018年10月 増田法律事務所代表 (現任)  
2022年 6月 当社社外取締役 (現任)

**9** 取締役 (非常勤)  
**志村 直子** 社外 新任

1999年 4月 弁護士登録  
西村総合法律事務所 (現西村あさひ  
法律事務所) 入所  
2005年 4月 ニューヨーク州弁護士登録  
2008年 1月 西村あさひ法律事務所 パートナー  
弁護士 (現任)  
2016年 5月 株式会社旅工房 社外監査役 (現任)  
2018年 6月 株式会社ミクシィ 社外取締役  
2018年 9月 一橋大学大学院法学研究科  
ビジネスロー専攻 非常勤講師 (現任)  
2019年 6月 日本信号株式会社 社外監査役  
2023年 6月 当社社外取締役 (現任)

**4** 取締役  
月島機械 (株) 代表取締役社長  
**福沢 義之**

1990年 4月 当社入社  
2004年 7月 当社研究開発部長  
2006年 4月 当社ソリューション技術部長  
2013年 4月 当社執行役員  
2018年 4月 当社開発本部長  
2019年 6月 当社取締役  
2020年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員  
2023年 4月 当社取締役 (現任)  
月島機械株式会社  
代表取締役社長社長執行役員 (現任)

**5** 取締役  
月島アクアソリューション (株) 代表取締役社長  
**鷹取 啓太**

1988年 4月 当社入社  
2004年 7月 当社環境事業部長  
2008年 10月 当社経営企画部長  
2009年 6月 当社執行役員  
2018年 4月 当社水環境事業本部長  
2018年 6月 当社取締役  
2019年 4月 当社代表取締役専務執行役員  
2023年 4月 当社取締役 (現任)  
月島アクアソリューション株式会社  
代表取締役社長社長執行役員 (現任)

**6** 取締役 (非常勤)  
**間塚 道義** 社外 独立

1968年 4月 富士通ファコム株式会社入社  
1971年 4月 富士通株式会社転社  
2001年 6月 同社取締役兼東日本営業本部長  
2008年 6月 同社代表取締役会長  
2009年 9月 同社代表取締役会長兼社長  
2010年 4月 同社代表取締役会長  
2012年 6月 同社取締役会長  
2014年 6月 同社取締役相談役  
2015年 6月 日本コンクリート工業株式会社  
社外取締役 (現任)  
2016年 6月 富士通株式会社相談役  
株式会社アマダホールディングス  
(現株式会社アマダ) 社外取締役 (現任)  
2018年 4月 富士通株式会社シニアアドバイザー  
2018年 6月 当社社外取締役 (現任)

## 監査役

**10** 監査役 (常勤)  
**吉加 訓** 社外 独立

1977年 4月 新日本製鉄株式会社  
(現日本製鉄株式会社) 入社  
1994年 11月 同社堺製鐵所総務部経理・業務室長  
2003年 10月 新日鉄住金ステンレス株式会社  
(現日鉄ステンレス株式会社) 取締役  
2006年 4月 同社取締役常務執行役員  
2015年 6月 同社常任監査役  
2020年 6月 当社社外監査役 (現任)

**11** 監査役 (常勤)  
**尾内 正道** 社外 独立

1975年 9月 公認会計士登録  
1977年 6月 税理士登録  
1978年 1月 尾内公認会計士事務所 代表 (現任)  
株式会社三菱総合研究所客員研究員  
2003年 7月 早稲田大学会計研究所嘱託研究員  
2007年 7月 日本公認会計士協会副会長  
2010年 7月 日本公認会計士協会監事  
2013年 6月 当社社外監査役 (現任)  
2015年 1月 税理士法人エムオーパートナーズ代表  
社員  
2015年 6月 日東紡績株式会社社外取締役

**12** 監査役 (非常勤)  
**塚野 英博** 社外 独立

1981年 4月 富士通株式会社入社  
2011年 5月 同社執行役員兼経営戦略室長  
2014年 4月 同社執行役員常務CFO兼企業年金室長  
2015年 6月 同社取締役執行役員常務CFO  
2016年 4月 同社取締役執行役員専務CFO  
2017年 4月 同社取締役執行役員副社長CFO  
2017年 6月 同社代表取締役副社長CFO  
2019年 6月 同社執行役員副会長  
2020年 6月 共立ホールディングス株式会社社外取締役 (現任)  
2021年 6月 当社社外監査役 (現任)  
電気興業株式会社社外取締役 (現任)  
2021年 7月 日本電信電話株式会社IOWN  
総合イノベーションセンター長 (現任)  
2023年 6月 NTTイノベーションデバイス株式会社  
代表取締役社長 (現任)



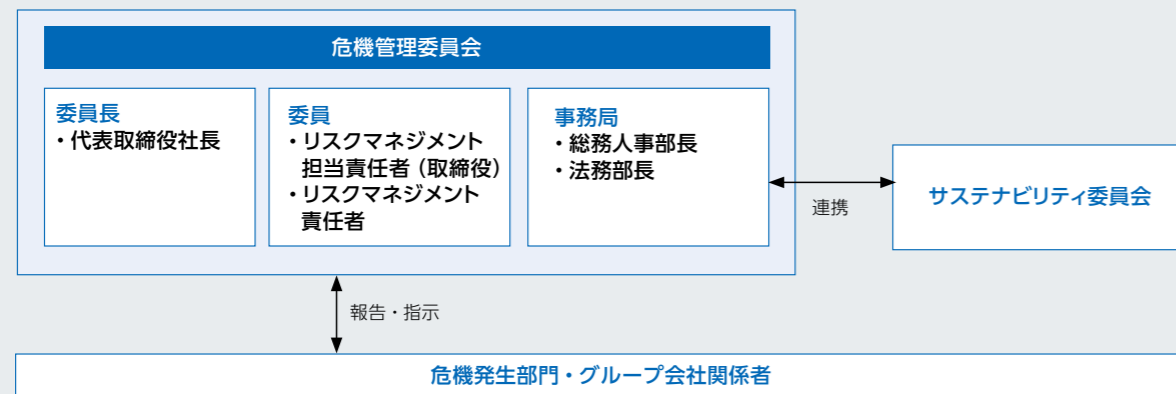
# リスクマネジメント

## リスクマネジメントの体制

当社は、当社グループの損失の危険の管理を行うため、「月島ホールディングスグループリスクマネジメント規程」を定め、有事に際しては取締役などにより構成される「危機管理委員会」が危機管理にあたります。危機管理委員会はその常設機関として総務部門など関連

部門長により構成される「危機管理委員会事務局」を設置し、危機管理に必要な活動を行います。平時においてはコンプライアンス推進部門にてリスク分析やリスク関連情報の収集、管理を行い、必要に応じ経営に報告します。

### 危機管理の体制図



#### 重大な緊急事態への対応

当社社長は、重大な緊急事態<sup>\*</sup>であると判断した場合には、対策本部を結成し対策本部長として対応にあたります。

\*当社グループ全体対応またはマスコミなどに対して経過や会社方針を発表する必要のある事態

## 2022年度の主な取り組み

危機管理委員会事務局は、経営陣と連携しながら新型コロナウイルス感染防止の対応、リスク分析やリスク関連

情報の収集、管理に加え、リスクマネジメント規程の改定、重大な緊急事態への対応体制などの見直しを行いました。

## 事業上の主なリスクと対策

リスクマネジメント活動および各種の事業活動を通じて、当社グループが認識している主なリスクおよびその対策の事例として以下が挙げられます。

テーマ	リスク内容	対策
需要市場環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共投資の変動、地政学的リスク</li> <li>原材料価格の高騰、為替の変動</li> <li>顧客事由、物価高騰や原材料の長納期化による受注の遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転管理、補修工事、部品供給などのサービス事業の拡大</li> <li>為替予約などのヘッジ取引、物価スライド条項に基づいた交渉</li> <li>顧客、関係先との協議、対応</li> </ul>
事故および災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事および機器製造における予期しない事故や災害など、偶発事象の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質保証安全管理部を設置、品質保証システムと労働安全マネジメントシステムの構築・維持</li> </ul>
大規模災害などの発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点、工事現場などで地震・洪水・火災などの大規模災害の発生、生産機能の低下、停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏直下地震などの災害を想定した事業継続計画(BCP)策定と定期的な訓練の実施</li> </ul>
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定を超えるサイバー攻撃、不正アクセスなどによる情報の流出、システム停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ基本規程および情報セキュリティ対策基準の策定、従業員教育などの啓蒙活動の推進、システム面におけるセキュリティ対策の継続的な改善・向上</li> </ul>
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループが保有する知的財産権の侵害</li> <li>当社グループによる第三者保有の知的財産権の侵害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産の権利化および重点分野の特許網構築の推進</li> <li>第三者が保有する知的財産権の尊重および適切な対応</li> </ul>
人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化、熟練技術者の減少などに起因する人材不足による事業活動への支障</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修、マイスター制度などによる人材育成</li> <li>海外設計拠点との交流による技術者の育成と多様化</li> <li>AI・IoT活用によるデジタル化の推進</li> <li>積極的な中途採用</li> </ul>
気候変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化に向けた規制強化による顧客の業態・プロセス変更による当社グループの需要減少</li> <li>気温上昇による建設・製造現場での生産性低下、工期遅延</li> <li>自然災害増加による損害や復旧・対応コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会構築に向けた汚泥燃料化などの下水汚泥エネルギー利用、リチウムイオン二次電池材料の製造機器・プロセス展開の推進</li> </ul>
持株会社としてのリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営資源の配分、グループ会社の監督などの持株会社統治・管理の機能不全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイムリーな報告と分析による適切な経営判断と経営資源の配分</li> </ul>



# 人権尊重

## 基本的な考え方

当社グループでは、「国際人権章典」「労働における基本原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの人権に関わる国際規範を尊重し、業務を通してつながる一人ひとりの人権に配慮することが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、新たに人権方針を制定しました。パーパスやグループ企業理念、グループ企業行動指

針に込められた人権への意識を再確認しつつ、従業員一人ひとりが基本的人権を尊重し、擁護し、それを侵害しないことを明示し、新入社員研修、階層別研修などを通じて教育し徹底を図るとともに、公正な採用・選考の実施や、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めてまいります。

### 人権方針（項目）

1. 人権尊重に対するコミットメント
2. 国際規範や法令の遵守と支持
3. 適用範囲
4. 人権に関するガバナンス体制
5. 人権デュー・ディリジェンスの実施
6. 是正
7. ステークホルダーとの対話・協議
8. 情報開示
9. 人権方針の周知浸透・教育

### 人権方針のリンク

[https://www.tsk-g.co.jp/esg/human\\_rights/](https://www.tsk-g.co.jp/esg/human_rights/)

## 人権尊重に関する取り組み

ハラスメントを含む人権・労働関連のリスクに対しコンプライアンス研修の枠組みを利用した教育を行っているほか、問題が発生、または発生の可能性が生じた場合の窓口として社内のヘルププランや常勤監査役への通報ラ

インのほか、社外では内部通報受付の専門会社や弁護士への通報窓口を設けています。2022年度からグループ各社が独自に設置していたヘルプラインを一本化し、運用を開始しております。

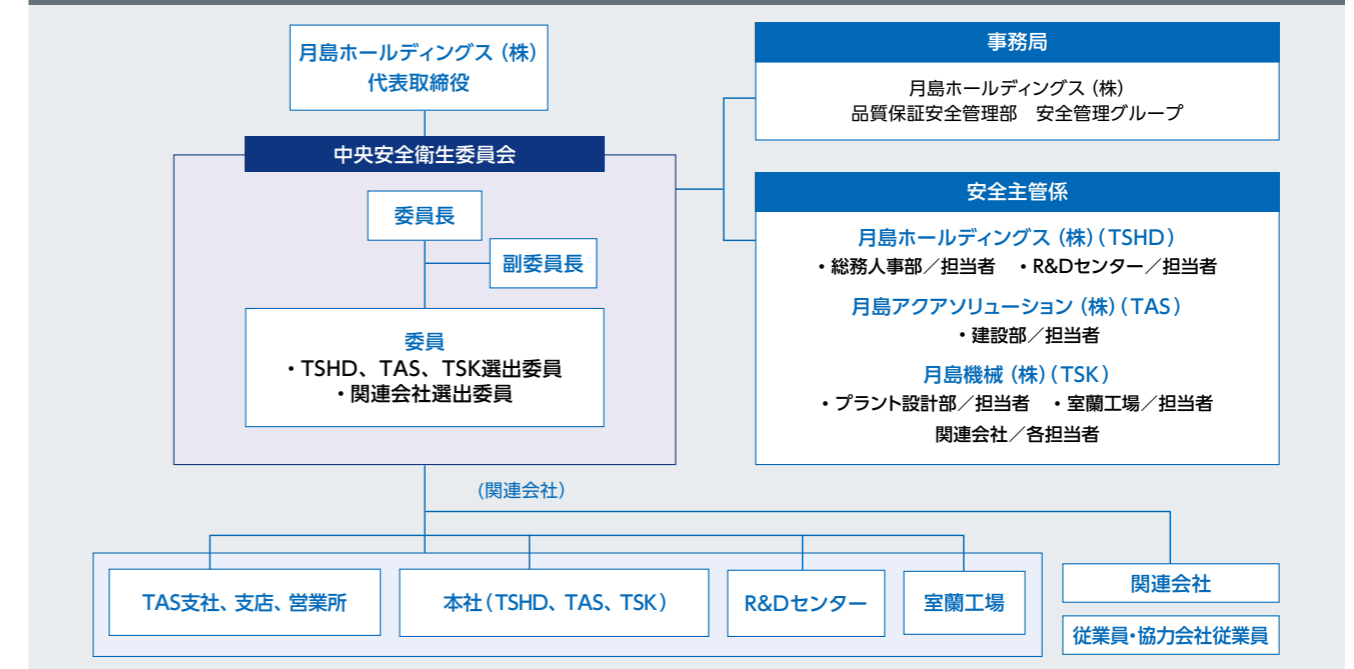
# 労働安全衛生

## 基本的な考え方

当社グループでは、中央安全衛生委員会を設置し、各年度に定める安全衛生管理方針のもと、事業所別に安全衛生管理活動方針を策定し、事故災害のない建設・製造現場など安全・安心な職場づくりに取り組んでいます。

安全衛生管理体制については、中央安全衛生委員会を組織し、月島ホールディングス（株）およびグループ会社のそれぞれの人数や機能に応じて管理者、推進者を選任することで、管理や教育を行う体制を構築しています。

### 労働安全衛生の組織体制図



安全衛生教育に関する研修は、2年に1度実施しており、直近では2021年度に実施いたしました。また、毎年実施している専門的な研修は、2022年度には酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育、フルハーネス型安全帯使用作業特別教育、低圧電気取扱業務特別教育などを実施しています。

組織全体としては、中央安全衛生委員会が掲げる全社安全衛生方針のもと、各事業所で労働災害情報を共有し災害防止活動に取り組むとともに、四半期ごとに点検評

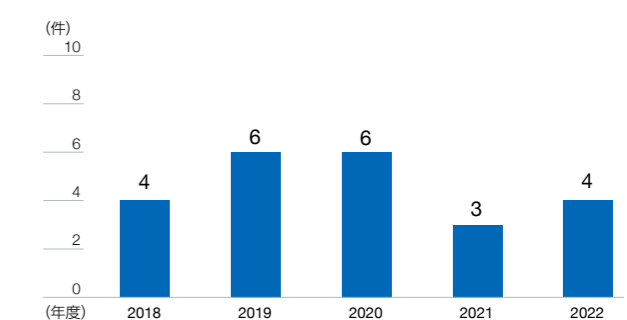
価し必要に応じ改善を行っています。また、職場環境の点検・向上のため、年2回の職場パトロールによる点検や、安全週間時に安全標語を募集・掲示し、従業員の安全意識の向上を図っています。

労働災害発生件数は、2022年度は4件でした。アニメーションによる視覚的な安全教育や、月島テクノメンテサービス（株）ではVRを活用しリスクアセスメント教育を行っており、引き続き労働安全衛生の意識を高めるための教育を強化していきます。

### 研修の受講人数と回数

	受講人数	開催回数
社内安全衛生教育（2021年度実施）	1,000名	4回
酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	87名	1回
フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	46名	1回
低圧電気取扱業務特別教育	39名	1回
ダイオキシン類作業従事者特別教育	90名	1回

### 労働災害発生件数





## 持続可能な調達

### 基本的な考え方

当社グループは、「環境技術で世界に貢献し未来を創る」というパーパスのもと、快適でサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。調達活動において企業の社

会的責任（CSR）を果たし、お客様やお取引先様の皆さまと一体的に協力し相互の発展を目指した調達活動を進めます。

### 調達方針

1. 自由な競争と公正かつ公平な取引を行い、重要な情報、秘匿すべき情報は適正に管理を行います
2. 各国・地域の法令及び社会規範等を遵守し、不適切な利益供与や利益受領、反社会的人物や団体との取引などの企業倫理に反する行為は行いません
3. 資源保護、環境保全、環境負荷低減に配慮し、環境と調和した調達活動を推進します
4. 基本的な人権を尊重し、労働環境の向上や適切な労働衛生の確保を推進し、不当な労働を排除します
5. 国内外のお客様やお取引先様の皆さまと相互理解・相互信頼に基づくパートナーシップを築き、相互の発展を目指します

### お取引先様との信頼構築

お取引先様との協力関係は、資材供給不足や原材料・エネルギーなどの高騰への対策、商品・サービスの安定供給など、当社グループの事業発展にとって極めて重要であり、相互理解・相互信頼に基づくWIN-WINの関係

構築を図っています。また、誠実かつ公正な調達活動を行うために独占禁止法や下請代金遅延などを防止するための法令類に関するeラーニングなど、社員教育も継続的に実施しています。

### 安定調達の取り組み

社会インフラを支える製品・サービスを提供する企業として、事業における機器や資材の安定調達の仕組みを整備することの重要性を認識し、継続的に対策を進めます。当社グループやお取引先様を含む企業を取り巻く事業環境の変化に起因する様々なリスク（気候変動リスク、国家間武力衝突リスクなど）に対しては、安定的か

つ持続可能な企業活動を行うために調達の複線化に取り組みサプライチェーンの強靱化を推進します。

複線化の一環として、グローバル調達の拡大・展開を推進しており、欧米諸国をはじめ様々な地域のお取引先様との継続的な関係構築に努めるとともに、新規海外サプライヤーの開拓にも注力します。

### CSR調達体制の確立

当社グループおよびお取引先様を含めた包括的なCSR調達体制を確立するための活動を進めてまいります。今後は、主要なお取引先様に対し、定期的に当社グループにおけるCSR調達に関する支援を行います。また、

CSR調達に関するアンケートを実施することで各社の取り組みを確認・評価し、相互に意識を高める活動に取り組めます。

## 品質・環境マネジメント

### 基本的な考え方

品質、環境のマネジメントシステムは、それぞれISO品質マニュアル、ISO環境マニュアルに沿って運用されています。

また、グループ会社の月島テクノメンテサービス（株）では、上下水道事業の持続可能な発展のためには適切な設備の更新、補修、維持管理や人材育成が必要であるとの認識のもと、労働安全衛生マネジメントシ

ステムのISO45001、アセットマネジメントシステムのISO55001を取得し、実効性を高める取り組みを行っています。

お客様の要求や規制を満足した製品を提供するための品質方針と、事業活動を行ううえで遵守する環境方針については、以下のリンクを参照ください。

#### 品質方針・認証取得状況のリンク

<https://www.tsk-g.co.jp/esg/quality/>

#### 環境方針・認証取得状況のリンク

<https://www.tsk-g.co.jp/esg/environment/>

### 品質マネジメント体系

当社グループは、ISO9001の要求事項に従い、必要なプロセスおよびそれらの相互作用を明確にし、リスクと機会への取り組みを含む、品質マネジメントシステムを確立、実行、維持し、継続的に改善しています。事業プロセスと品質マネジメントシステムの実効性を高めるた

め、経営計画に基づく「方針管理目標」と部門別の「品質目標」を一体化させています。さらに、全社ナレッジや過去の不具合・クレーム情報を集約・共有し、デザインレビュー<sup>\*</sup>の実施状況の管理を行っています。

\*有識者による設計書、図面などの品質審査

	経営	営業	研究開発/計画	管理	調達	設計	製造	建設	検査
計画	経営計画	経営計画（リスクと機会・品質目標）の部門展開							
展開	方針管理	品質目標（部門別）、実行計画の策定、全社展開、進捗管理							
研究開発	開発テーマ承認	開発企画、販売戦略							
製品実現プロセス	要求事項の明確化	一定金額以上の入札の審議	提案・見積 契約内容確認	実験・分析	要求事項の把握、技術提案、見積、仕様の明確化、デザインレビュー				
	計画 設計 調達 製造 工事 検査 妥当性確認 引渡				受注・キックオフミーティング				
			デザイン レビュー	PJ管理	発注	詳細設計	生産計画	施工計画	検査
					ベンダー管理	デザインレビュー		施工管理	ベンダー管理
			試運転				工場検査		
不適合の管理		検収・売上	社内検査、竣工検査						
パフォーマンス評価・改善	マネジメント レビュー	監視、測定、分析・評価、顧客満足、内部監査、マネジメントレビュー、品質マネジメントシステムの継続的改善							

### 品質向上への取り組み

品質の維持・向上のための教育として、ISO9001、14001の対象部門向けにeラーニングによる学習とテストを年1回実施しています。2022年度の受講者は、ISO9001、14001の両対象部門で受講者720名（受講率97%）、ISO14001のみ対象部門で受講者171名（受

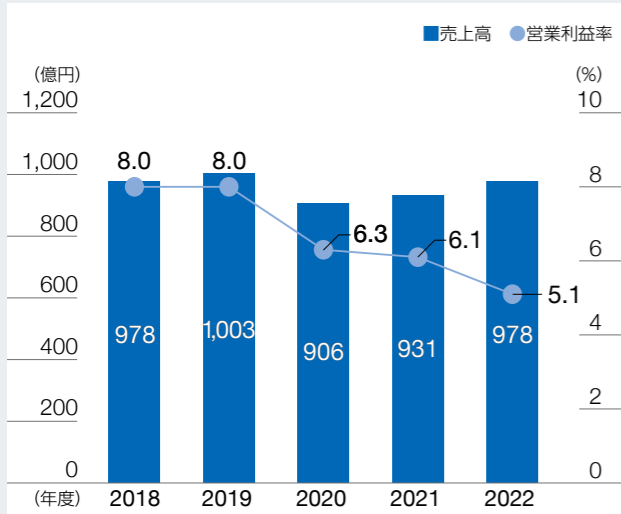
講率99%）です。

また、新入社員向けに品質保証とISOマネジメントの基礎に関する研修を実施しており、2022年度は当社グループから28名が受講しました。



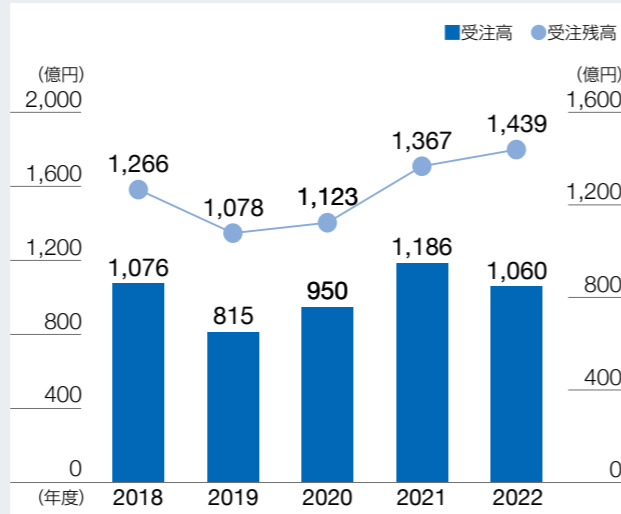
# 財務データ

売上高/営業利益率



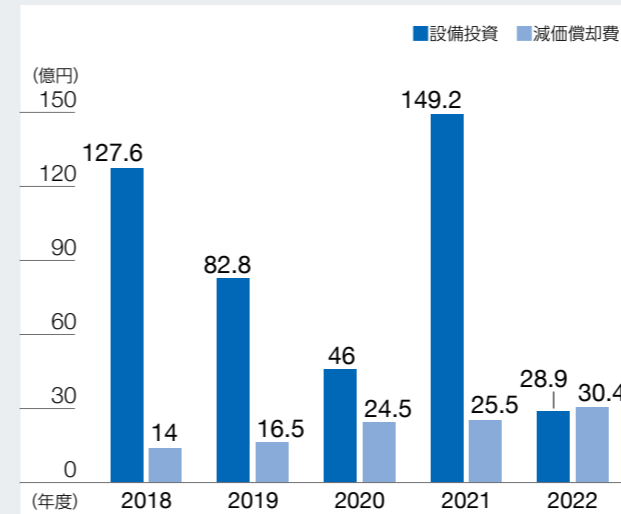
売上高は、受注高の回復に伴い、増収。営業利益率は、一過性の要因などにより、減益。

受注高/受注残高



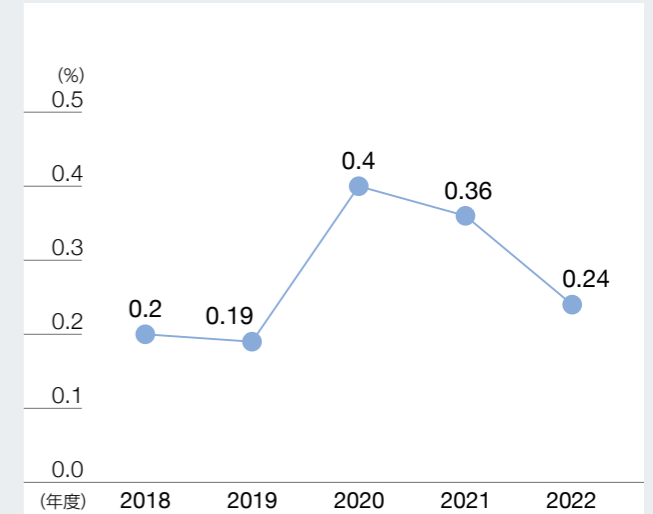
コロナ禍から回復し、高水準の受注高を背景に、受注残高は年々増加傾向。

設備投資/減価償却費



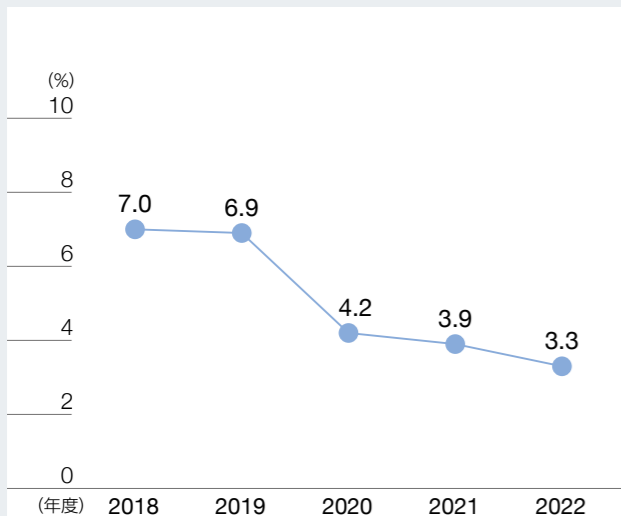
設備投資は、物流施設への投資終了の為、減少。減価償却費は、物流施設の稼働に伴い、増加。

D/Eレシオ



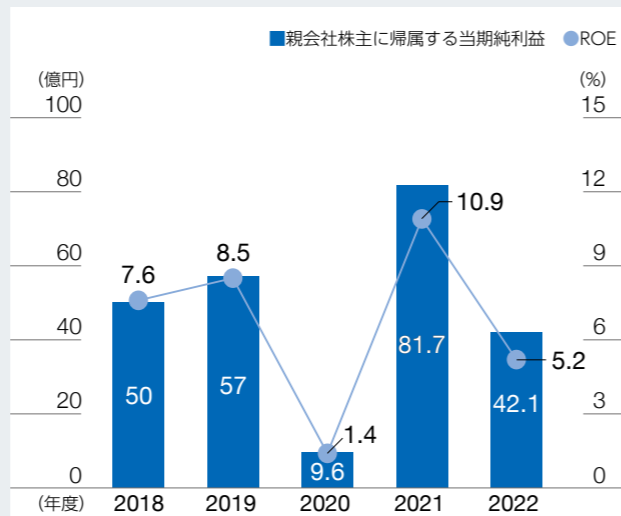
借入金返済の為、減少傾向。

ROIC (投下資本利益率)



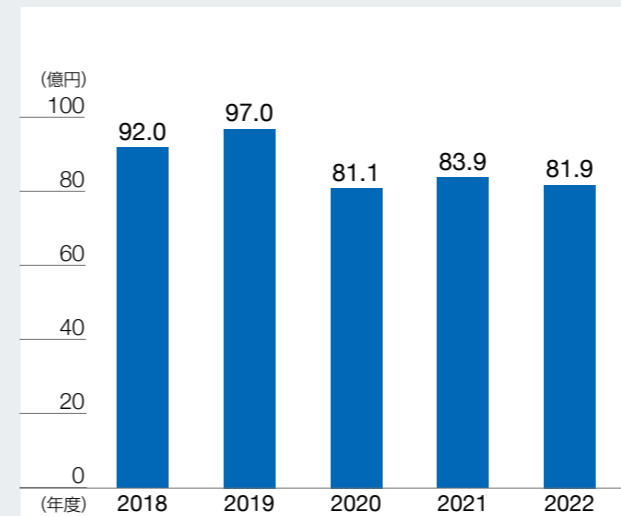
一時的な営業利益率の悪化および株主資本の増加により減少。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



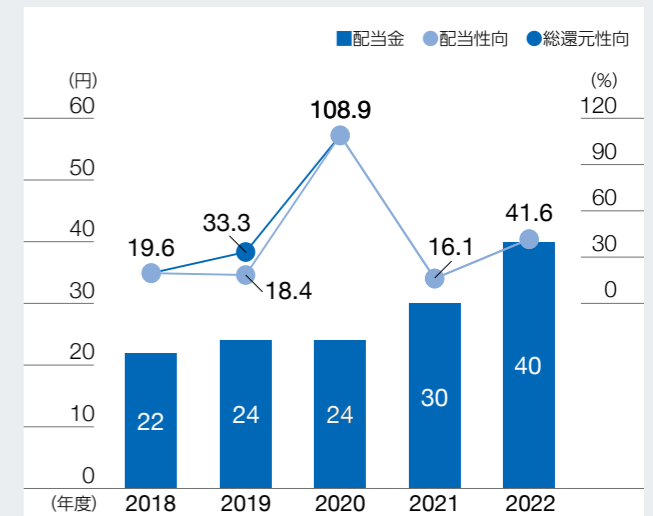
市川工場跡地の固定資産売却益の反動により大幅減益。

EBITDA



コロナ禍以降も80億円台で安定的に推移。

株主還元(配当金/配当性向/総還元性向)



配当金は年々増配。配当性向および総還元性向は平均して40%程度を維持。

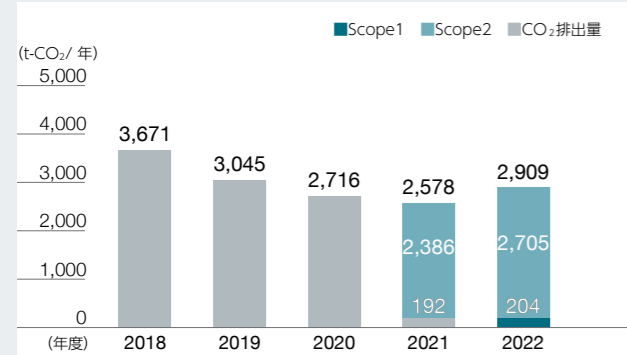
※ 2020年度はプライミックスの減損により配当性向・総還元性向は108.9%、減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30%  
 ※ 2020年度～2022年度の総還元性向と配当性向は同一



# 非財務データ

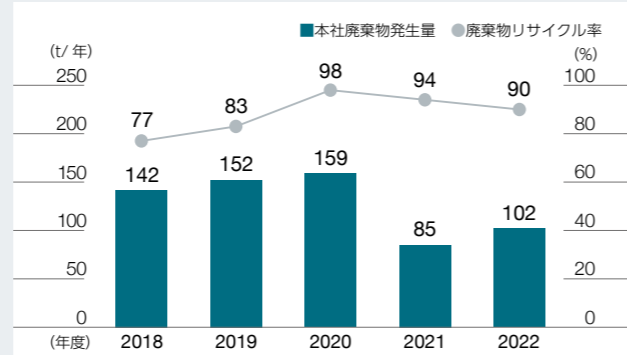
## 環境面データ

### 温室効果ガス排出量



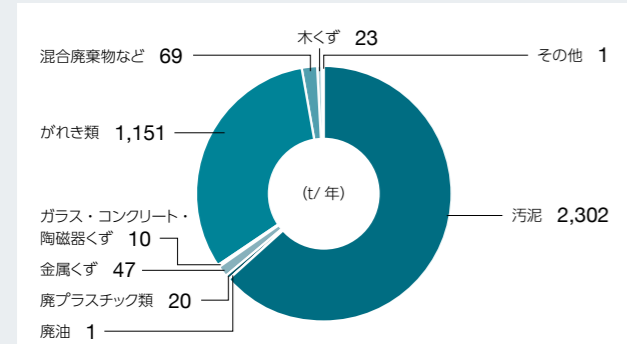
温室効果ガス排出量は、新型コロナウイルスの収束に伴い本社の出社率が増加したことから2,909t/年と増加。  
 ※月島ホールディングス(株) 本社、工場、月島テクノメンテサービス(株) 本社ビル、八千代事業所の排出量  
 ※2020年度までは、省エネ法に基づいて算出

### 廃棄物の発生量(本社)



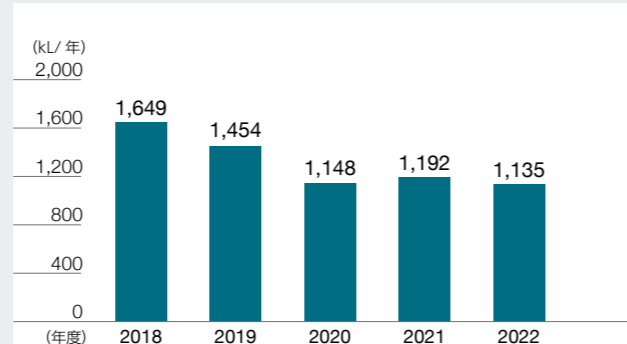
本社における廃棄物発生量は、新型コロナウイルスの収束に伴い出社率が増加したことから102t/年と増加。リサイクル率は90%、最終処分量は10.5t/年。

### 廃棄物の発生量(建設工事)



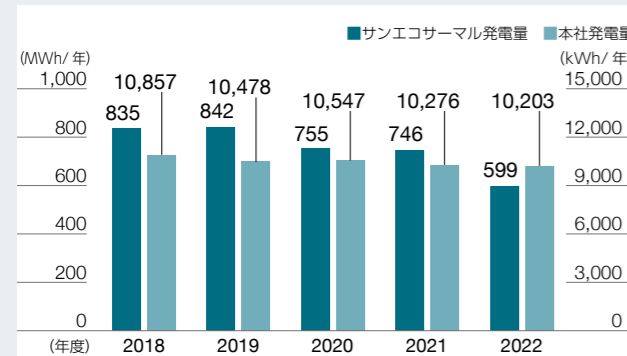
2022年度の国内建設工事で発生した産業廃棄物量は3,622t/年、最終処分量は529t/年でした。リサイクル率は85%、廃棄物の内訳は上図のとおり。

### 原油換算エネルギー使用量



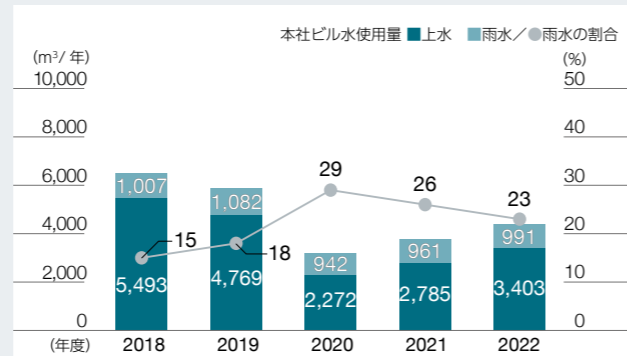
原油換算のエネルギー使用量は1,135kL/年となり、引き続き減少傾向。  
 ※月島ホールディングス(株) 本社、工場、月島テクノメンテサービス(株) 本社ビル、八千代事業所のエネルギー使用量

### 再生可能エネルギーの活用



連結子会社のサンエコサマー(株)の太陽光発電設備(750kW)の発電量は599MWh/年。  
 本社ビル屋上に設置した太陽光発電設備(8.8kW)の発電量は10,203kWh/年であり、本社ビル使用電力量の0.7%を供給。

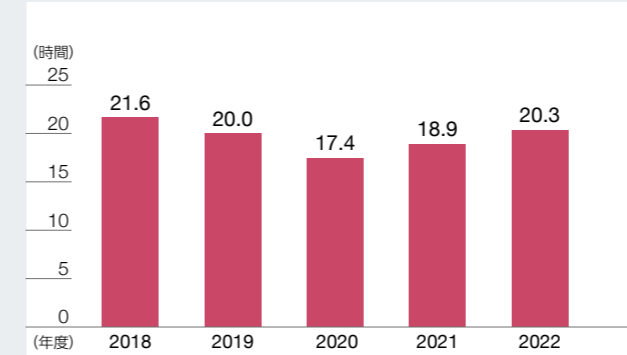
### 本社ビルにおける雨水の活用



本社ビル屋上の雨水を収集・貯留し、トイレ洗浄水として再利用。本社ビルの水使用量は、4,394m<sup>3</sup>/年で、うち23%は雨水を使用。

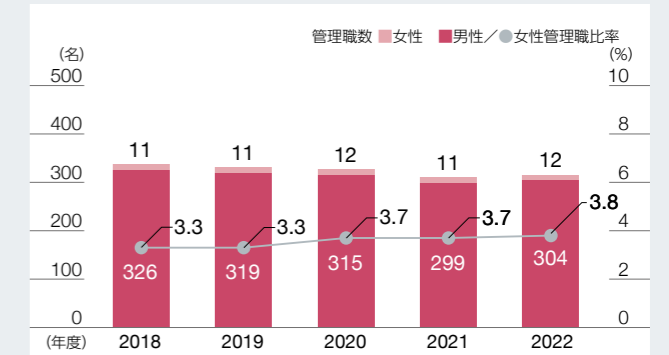
## 社会面データ(対象: 月島ホールディングス(株)、月島アクアソリューション(株)、月島機械(株))

### 月間平均残業時間



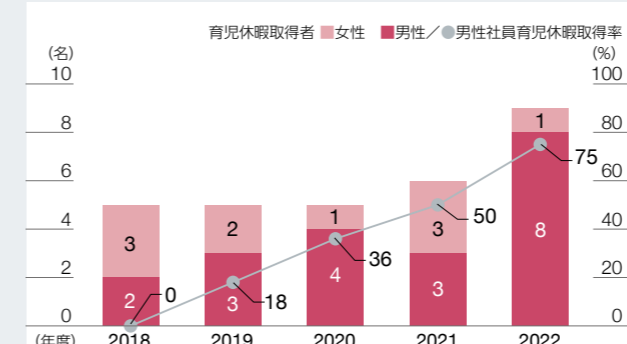
豊富な受注残高に対応するため、2022年度の月間平均残業時間は20.3時間と増加。引き続き残業時間の削減に努める。

### 女性活躍



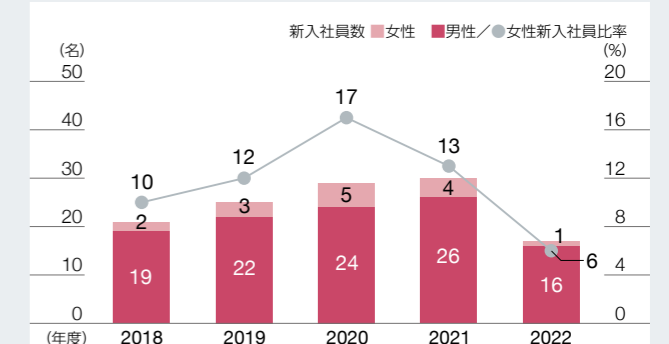
女性管理職数、比率向上のため、キャリア形成のサポートを充実させ、女性活躍を推進する体制を整備。

### 育児休暇



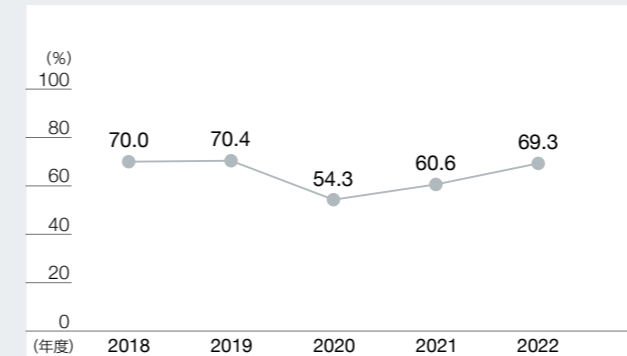
男性従業員の育休取得率は年々上昇し、2022年度に75%に到達。(なお、男性・女性とも育休休暇復職率は100%)

### 新卒採用



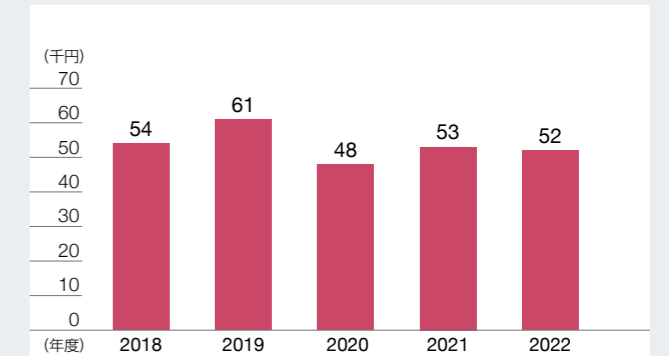
引き続き女性採用にも積極的に取り組む。

### 有給休暇取得率



有給休暇取得率は69%であり、政府目標の2025年 年休取得率70%に近い値となった。

### 1人当たりの従業員教育費



コロナ禍でも、ウェブセミナーに継続的に参加。



# 会社情報

## 会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	月島ホールディングス株式会社 TSUKISHIMA HOLDINGS CO., LTD.
代表取締役社長	川崎 淳
創業	1905年(明治38年) 8月
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,839名(連結) 593名(単体)
証券コード	6332 (東証プライム:機械)

商号と代表取締役社長は2023年4月1日現在



月島ホールディングス(株) 本社

## 連結子会社・持分法適用関連会社 2023年4月1日現在

### 連結子会社(国内)

- 月島アクアソリューション(株)
- 月島テクノメンテサービス(株)
- 月島機械(株)
- 寒川ウォーターサービス(株)
- 月島環境エンジニアリング(株)
- 尾張ウォーター & エナジー(株)
- サンエコサーマル(株)
- (株)バイオコール京都鳥羽
- 大同ケミカルエンジニアリング(株)
- 横浜西谷ウォーターサービス(株)
- 三進工業(株)
- 武蔵野環境整備(株)
- 月島ビジネスサポート(株)
- 市原バイオサイクル(株)
- プライミクス(株)

### 連結子会社(海外)

- TSKエンジニアリング タイランド CO., LTD. (タイ)
- 月島機械(北京) 有限公司(中国)
- BOKELA GmbH(ドイツ)

### 持分法適用関連会社(国内)

- 江戸川ウォーターサービス(株)
- (株)バイオコール横浜南部
- バイオコールプラントサービス(株)
- (株)バイオコール京都洛西
- (株)バイオコール広島西部
- (株)バイオコール福岡御笠川
- (株)バイオコール熊本南部
- ハイブリッドケミカル(株)
- (株)バイオコール大阪平野

- 月島ホールディングス(株)
- 水環境事業、月島アクアソリューション(株)
- 産業事業、月島機械(株)

## 事業所・駐在員事務所

### 事業所(国内)

- 本社
- 月島ホールディングス(株)
  - 月島アクアソリューション(株)
  - 月島機械(株)
- 東日本支社
  - 西日本支社
  - 東京支店
  - 大阪支店
  - 関東支店
  - 関西支店
  - 横浜支店
  - 名古屋支店
  - 札幌支店
  - 福岡支店
  - 仙台支店
  - 広島営業所
  - 沖縄営業所
- 室蘭工場
  - 八千代事業所(R&Dセンター)

### 駐在員事務所(海外)

- ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
- ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア)
- ヨーロッパ駐在員事務所(ドイツ)
- ムンバイ駐在員事務所(インド)

### 関連会社(海外)

- 月島エンジニアリングマレーシア(株)
- 月島エンジニアリングシンガポール(株)
- TSKエンジニアリング台湾(株)

## 株式情報 (2023年3月31日現在)

### 株式事項

発行済株式総数	45,625,800株
株主数	5,791名

### 株式上場

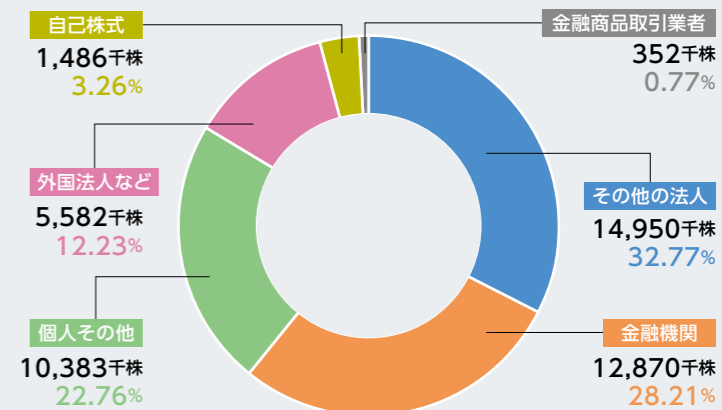
東京証券取引所プライム市場

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,564	8.07
株式会社日本製鋼所	2,476	5.61
大同生命保険株式会社	2,115	4.79
太陽生命保険株式会社	1,885	4.27
東京センチュリー株式会社	1,757	3.98
月島機械従業員持株会	1,704	3.86
月島機械取引先持株会	1,515	3.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,378	3.12
GOVERNMENT OF NORWAY	1,252	2.83
野村信託銀行株式会社(月島機械従業員持株会専用信託口)	1,236	2.80

(注) 当社の自己株式1,486,918株は、上記の表に含めておりません。

## 所有者別株式分布状況



## 編集方針

新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だに国内外問わず社会や経済情勢の不透明感を高めています。当社は、このような状況のなか、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に対して、当社のビジネスパートナーであるお取引先様とともに厳しい情勢を乗り越えるための戦略や、当社が果たすべき役割を明確にお伝えする責任があると考え、統合報告書を発行しております。

なお、本報告書の作成に際して、国際統合報告書評議会(IIRC)が提唱する「国際統合フレームワーク」や、経済産業省が発表している「価値協創ガイドンス」を参照しております。

月島ホールディングス(株) 広報室



## 見通しに関する注意事項

本報告書には将来見通しに関する記述が含まれますが、これらの将来見通しの内容については多くの潜在的なリスク・不確定な要素・仮定を含むものであり、明示的あるいは黙示的に本報告書に示された内容が、実際の数値や状況と大幅に異なる場合があります。将来見通しに関する記述については、全面的な依拠はお控えいただくようお願いいたします。また、当社は、本報告書に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新または改訂する義務を負うものではありません。

## 報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日を対象としています。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。



## 連結財務データ

単位：百万円

		2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
経営成績	受注高	79,552	66,794	80,263	74,429	111,963	107,632	81,497	95,042	118,612	106,045
	受注残高	107,000	98,155	85,335	89,903	116,771	126,635	107,800	112,289	135,669	143,936
	売上高	71,216	75,639	75,758	69,862	85,095	97,768	100,333	90,553	93,077	97,778
	営業利益	5,001	5,273	5,485	3,508	4,430	7,796	8,051	5,662	5,692	5,004
	経常利益	5,202	5,739	5,527	3,842	4,759	8,136	8,459	6,124	6,502	5,649
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,986	3,344	3,055	2,169	2,940	4,996	5,696	958	8,173	4,214
	設備投資	5,776	1,597	1,861	2,627	2,336	12,762	8,283	4,604	14,921	2,893
	減価償却費	921	1,057	1,230	1,306	1,435	1,397	1,645	2,450	2,546	3,037
	研究開発費	1,102	1,109	1,059	1,050	1,185	1,086	1,126	1,302	1,087	1,213
財政状態	総資産	98,688	105,002	99,753	106,630	117,958	131,991	128,340	144,116	153,574	146,462
	純資産	55,734	58,966	58,729	61,257	65,104	68,425	67,356	71,784	80,949	82,688
	自己資本	55,334	58,418	58,079	60,715	64,452	67,356	66,069	70,468	79,499	81,179
	有利子負債	3,659	4,921	3,940	6,028	9,060	12,912	12,696	26,525	27,029	18,538
	利益剰余金	39,580	42,140	44,161	45,528	47,707	51,946	56,536	56,396	63,748	66,505
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	746	△ 704	2,948	11,970	△ 643	6,691	3,641	10,084	812	8,232
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	△ 4,854	△ 1,803	△ 1,980	△ 3,747	△ 8,747	△ 8,047	△ 4,446	△ 5,367	△ 2,817
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244	△ 904	△ 2,078	1,384	2,334	3,171	△ 2,931	7,324	△ 628	△ 11,564
	フリー・キャッシュ・フロー	1,876	△ 5,558	1,145	9,990	△ 4,390	△ 2,056	△ 4,406	5,638	△ 4,555	5,415
	現金及び現金同等物残高(期末)	23,661	17,420	17,578	28,878	27,101	28,139	20,856	33,870	28,795	22,998
株式情報	発行済み株式総数(千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
	配当金(円)	17	17	22	17	17	22	24	24	30	40
	総還元性向(%)	19.0	22.6	31.5	34.5	25.6	19.6	33.4	108.9	16.1	41.6
	EPS(1株当たり当期純利益)(円)	89.57	75.25	69.82	49.31	66.51	112.53	130.28	22.04	186.42	96.16
	BPS(1株当たり純資産)(円)	1,243.27	1,337.97	1,323.93	1,376.67	1,454.87	1,513.45	1,526.25	1,615.05	1,805.90	1,892.18
経営指標	ROE(%)	7.6	5.9	5.2	3.7	4.7	7.6	8.5	1.4	10.9	5.2
	自己資本比率(%)	56.1	55.6	58.2	56.9	54.6	51.0	51.5	48.9	51.8	55.4
	D/Eレシオ(倍)	0.07	0.09	0.07	0.11	0.15	0.20	0.19	0.40	0.36	0.24
主要な非財務指標	従業員数(人)	2,191	2,175	2,308	2,356	2,523	2,537	2,556	2,761	2,765	2,839



## 連結貸借対照表

単位：百万円

		2022/3	2023/3
<b>資産の部</b>			
流動資産	現金及び預金	29,064	23,264
	受取手形	863	289
	電子記録債権	1,701	1,547
	売掛金	27,108	25,370
	契約資産	13,315	16,526
	商品及び製品	141	199
	仕掛品	2,962	2,908
	原材料及び貯蔵品	573	506
	その他流動資産	4,665	3,923
	貸倒引当金	△ 185	△ 191
	<b>流動資産合計</b>	<b>80,211</b>	<b>74,347</b>
	固定資産	建物及び構築物（純額）	24,040
機械装置及び運搬具（純額）		10,437	9,757
土地		7,972	7,981
リース資産（純額）		1,277	1,061
建設仮勘定		2,914	2,589
その他（純額）		546	493
<b>有形固定資産合計</b>		<b>47,189</b>	<b>46,666</b>
のれん		974	845
その他		640	925
<b>無形固定資産合計</b>		<b>1,615</b>	<b>1,770</b>
投資有価証券		20,013	19,005
長期貸付金		175	204
繰延税金資産		2,539	2,422
その他		2,724	2,915
貸倒引当金	△ 893	△ 870	
<b>投資その他資産計</b>	<b>24,558</b>	<b>23,676</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>73,362</b>	<b>72,114</b>	
繰延資産	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>153,574</b>	<b>146,462</b>	

単位：百万円

		2022/3	2023/3
<b>負債の部</b>			
流動負債	支払手形及び買掛金	12,710	13,341
	電子記録債務	4,788	5,890
	1年内償還予定の社債	—	100
	短期借入金	6,050	50
	1年内返済予定の長期借入金	3,742	2,927
	リース債務	332	302
	未払法人税等	1,833	675
	契約負債	4,516	3,917
	賞与引当金	2,946	2,954
	完成工事補償引当金	798	859
	工事損失引当金	641	861
	その他流動負債	5,151	5,360
<b>流動負債合計</b>	<b>43,511</b>	<b>37,241</b>	
固定負債	社債	5,100	5,000
	長期借入金	12,136	10,459
	リース債務	404	251
	繰延税金負債	3,414	2,953
	役員退職慰労引当金	806	430
	退職給付に係る負債	5,094	5,011
	資産除去債務	838	842
	その他固定負債	1,318	1,582
	<b>固定負債合計</b>	<b>29,114</b>	<b>26,532</b>
<b>負債合計</b>	<b>72,625</b>	<b>63,773</b>	
<b>純資産の部</b>			
株主資本	資本金	6,646	6,646
	資本剰余金	5,600	5,608
	利益剰余金	63,748	66,505
	自己株式	△ 1,284	△ 2,441
	<b>株主資本合計</b>	<b>74,710</b>	<b>76,319</b>
その他の包括利益累計額	その他有価証券評価差額金	5,422	4,923
	繰延ヘッジ損益	△ 28	△ 0
	為替換算調整勘定	△ 325	△ 87
	退職給付に係る調整累計額	△ 279	25
	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,788</b>	<b>4,860</b>
非支配株主持分	1,450	1,508	
<b>純資産合計</b>	<b>80,949</b>	<b>82,688</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>153,574</b>	<b>146,462</b>	



## 連結損益計算書

単位：百万円

	2022/3	2023/3
売上高	93,077	97,778
売上原価	72,675	77,993
売上総利益	20,402	19,785
販売費及び一般管理費	14,710	14,780
見積設計費	1,786	1,671
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	5,693	5,821
貸倒引当金繰入額	47	40
賞与引当金繰入額	585	581
退職給付費用	255	245
役員退職慰労引当金繰入額	47	25
旅費及び交通費	247	326
減価償却費	1,043	1,089
その他	5,002	4,979
<b>営業利益</b>	<b>5,692</b>	<b>5,004</b>
営業外収益	1,037	919
受取利息	79	66
受取配当金	563	468
持分法による投資利益	48	—
為替差益	219	109
その他	125	274
営業外費用	226	274
支払利息	133	118
持分法による投資損失	—	38
支払保証料	19	19
寄附金	5	3
匿名組合投資損失	45	54
その他	22	39
<b>経常利益</b>	<b>6,502</b>	<b>5,649</b>
特別利益	5,732	230
補助金収入	194	78
固定資産売却益	5,533	1
投資有価証券売却益	2	150
その他	2	—

単位：百万円

	2022/3	2023/3
特別損失	777	419
解体撤去費用	309	36
移転費用	41	84
固定資産除売却損	178	159
特定工事損失	248	—
投資有価証券売却損	—	139
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>11,458</b>	<b>5,460</b>
法人税等合計	3,243	1,287
法人税、住民税及び事業税	2,764	1,364
法人税等調整額	479	△ 77
<b>当期純利益</b>	<b>8,214</b>	<b>4,173</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	41	△ 41
親会社株主に帰属する当期純利益	8,173	4,214

## 連結包括利益計算書

単位：百万円

	2022/3	2023/3
当期純利益	8,214	4,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	△ 498
繰延ヘッジ損益	△ 40	27
為替換算調整勘定	50	349
退職給付に係る調整額	283	305
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,185	184
<b>包括利益</b>	<b>9,400</b>	<b>4,357</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,360	4,286
非支配株主に係る包括利益	39	70



## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2022/3	2023/3
税金等調整前当期純利益	11,458	5,460
減価償却費	2,546	3,037
のれん償却額	149	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215	△ 35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△ 527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△ 18
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△ 152	60
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	175	220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	363	321
受取利息及び受取配当金	△ 643	△ 534
支払利息	133	118
持分法による投資損益 (△は益)	△ 48	38
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△ 5,355	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 2	△ 11
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△ 2,103	△ 607
契約負債の増減額 (△は減少)	△ 1,303	△ 665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,337	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	1,687
その他	△ 6,972	2,462
<b>小計</b>	<b>1,917</b>	<b>11,411</b>
利息及び配当金の受取額	661	557
利息の支払額	△ 128	△ 116
法人税等の支払額	△ 1,638	△ 3,620
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>812</b>	<b>8,232</b>

単位：百万円

	2022/3	2023/3
有形固定資産の取得による支出	△ 14,627	△ 2,065
有形固定資産の売却による収入	10,316	2
無形固定資産の取得による支出	△ 228	△ 352
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△ 499	△ 74
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	226	498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 26
子会社株式の取得による支出	△ 80	△ 401
貸付けによる支出	△ 40	△ 178
貸付金の回収による収入	14	11
その他の支出	△ 833	△ 1,299
その他の収入	384	1,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,367</b>	<b>△ 2,817</b>
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△ 6,000
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△ 5,375	△ 3,791
社債の償還による支出	△ 120	—
リース債務の返済による支出	△ 410	△ 348
自己株式の売却による収入	354	48
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1,297
配当金の支払額	△ 1,055	△ 1,454
非支配株主への配当金の支払額	△ 21	△ 21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 628</b>	<b>△ 11,564</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,086	△ 5,841
現金及び現金同等物の期首残高	33,870	28,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	45
現金及び現金同等物の期末残高	28,795	22,998